

大都市郊外型高齢社会のコミュニティ形成への挑戦

~高齢者の社会参画を促進する地域づくりプラットフォームの構築を中心に~

2019年度 サービス・エンターテイメント班

大学学部生

上岡萌絵 平山佳苗 久保玲二
佐保尚寿 渡邊友裕 藤田功希
石川光一 金東玫 田中千尋

大学院修了生

新部均 服部吉晶 葛生善江 中村晶子

指導教員

杉田文章 安田震一 巴特尔 李崗

目次

目次	180
第一章 はじめに	182
第一節 研究背景と問題の所在.....	182
第二節 研究目的.....	183
第三節 研究方法.....	185
第二章 スポーツ観戦型コミュニティ形成.....	189
第一節 多摩地域とスポーツ.....	189
第一項 多摩地域における社会参画モデルの課題.....	189
第二項 「スポーツ」の社会的効果.....	189
第三項 多摩地域のスポーツ事情.....	191
第二節 スポーツ観戦行動.....	193
第三節 スポーツ観戦型コミュニティの事例から読み取る今後の可能性.....	196
第一項 『Jリーグスタジアム観戦者調査 2018 サマリーレポート』の考察.....	196
第二項 Jリーグクラブにおけるコミュニティ作り	198
第三項 クラブ×サポーター×地域×スポンサーの関係性.....	200
第四節 東京八王子ビートルズファンのファンとチームをつなぐコミュニティ作り ..	203
第五節 小結	205
第三章 「スポーツ」参画型コミュニティ形成.....	206
第一節 東京五輪と多摩地域のサイクルツーリズムの可能性.....	206
第一項 サイクルツーリズムとは.....	206
第二項 サイクルツーリズムのポテンシャル.....	206
第三項 多摩地域のサイクリング競技に向けた取り組み.....	208
第二節 多摩地域のサイクルツーリズムの現状と課題.....	208
第一項 多摩地域のサイクリング環境の現状.....	208
第二項 国内外の先行事例から見る多摩地域の課題.....	218
第三節 高齢者の参画方法.....	229
第一項 稼ぎと務めによる生きがいの相違.....	229
第二項 スポーツボランティアの定義.....	231
第三項 スポーツボランティアから得られる効果と課題.....	231
第四項 問題意識から見るスポーツボランティア	233
第五項 サイクルツーリズムのボランティアにおける持続の可能性.....	235
第四節 多摩地域のポテンシャルを活かすサイクリングコースの提案.....	235
第一項 ツールド・多摩の可能性と概要.....	235
第二項 多摩地域の高齢者参画方法の提案.....	238

第三項	ツールド・多摩に必要なツール.....	239
第四項	インバウンド観光客を引き付けるツール.....	240
第五節	小結	241
第四章	「スポーツ」を通じた多摩地域のコミュニティ形成を目指して.....	243
第五章	結論と今後の課題.....	245
謝辞	247
注	248
参考文献	249
付録1・2 (フィールドワーク関連資料)	253

第一章 はじめに

第一節 研究背景と問題の所在

インターゼミ サービス・エンターテインメント班では、10年にわたり国民のエンターテインメントや消費という側面から、社会の変遷について考察を重ねてきた。昨年度(2018年度)は、戦後から現代までの日本における消費社会の変遷と、多摩地域における商業施設の移り変わりを照らし合わせることで、多摩地域のライフスタイルと社会参画の課題について考察を加えた。

昨年度の研究では、日本における消費行動が「自分らしさ消費」から「第四の消費社会」へと変化したこと¹と、多摩地域の商業施設の変遷²を照らし合わせることで、現代の多摩地域全体のライフスタイルを考察した。昨年度フィールドワークで訪れた「iias 高尾」(2017年開業)が、「居心地の良い空間づくり」を目指していることから、現代のショッピングモールは、単に「モノを売る」だけでなく、長時間滞在できるストレスのない場所を消費者に提供していることが類推された。つまり、今日の消費行動においては、モノはあくまでも手段であり、その手段でどのような「人」とどのような「つながり」を生むことができるかという「目的」が重視されるようになったといえよう。

このことから、多摩地域を蘇生感と生きがいに満ちた地域にするためには、最低限の消費活動の他に、地域住民が参画できるプラットフォームが必要であるということが示唆される。昨年度は、多摩地域の産官学民が連携したDMOや、アニメツーリズムを活用して来訪者の受け皿としての社会参画プラットフォームを提案した。これらの提案を実現させるには、多摩地域の住民、とりわけ海外経験が豊富な高齢者による参画の促進といった課題が残されている。

そこで、実現可能な多摩地域における社会参画のプラットフォームを検討する上でまず、「都市郊外型社会」で進んでいる高齢化の特性を理解する必要がある。寺島(2018)が指摘するように、「これまで考えられてきた日本社会の制度・システムは、異次元の高齢者を十分に想定し、その問題点への対応に躯体的に踏み込んで構想してきたものとは言えそうにない」という。高齢者とは、生産活動からの引退者で社会参画を考慮する対象外の存在と考えられてきたが、「100歳人生」が迫ってきている今日においては、65歳で「高齢者」と呼ばれるようになって後35年も残る。このように、第一の人生に匹敵する長さとなった「第二の人生」をどう生きるかということは、現在の高齢者だけに問われる質問でなく、全ての世代が直面している課題である。

戦後の日本経済は重厚長大産業を基軸に、国内外市場ともに大きく成長させながら発展を遂げてきた。自動車やエレクトロニクス分野、鉄鋼やその他の製造業分野の成長によりGDPは急激に伸長し、20世紀後半にはバブル経済となるまでに至った。しかし、その後成長は鈍化し、長期低迷期と言われる時代へ突入した。多くの主要企業が業績悪化に苦しみ、日本全体の産業が、苦闘を続けていると言わざるを得ない状況である。現在多摩地域に住む

高齢者は、戦後日本の経済発展を右肩上がり牽引してきた「工業生産力モデルの担い手」であった世代である。故郷を離れ、「金のタマゴとして集団就職列車で東京に向かった（寺島，2018:48）」彼らは、「東京郊外を走る国道16号線沿い」にあるニュータウンに住み、都心へ働きに出て家には寝に帰るというライフスタイルを確立させてきた。会社への帰属意識は強いが、在職時に地域を共有する住民同士のつながりを形成できなかったまま退職した高齢者の集住が、大都市郊外型社会における高齢化の特性である。

出身地に寺や墓を置き去りにし、生活軸として自分が所属する企業のみを持っていた彼らは、高齢者となったいま、多様な経験や高い能力、意識や仕事に対するプライドなどを持っていながらも、それを十分に活かさない状況にある。彼らの「蘇生感」や「生きがい」の本質は、まさに社会経済とその成長に直接かかわった当事者としての役割意識であった。

このままでは、日本における異次元の高齢化の流れの中で「コンクリートのブロック空間」に囲まれた都市郊外における高齢者は、社会的な役割を期待されないまま暮らすこととなる。都市郊外社会が抱えている高齢化の課題を、高齢者を社会の外において考えるのではなく、「社会を支える側に立って、充実した社会参画の実感を持った老後を過ごせる社会の仕組み（寺島，2018：p153）」を構想する必要がある。

第二節 研究目的

前述したように、多摩地域を蘇生感と生きがいに満ちた充実した地域にするためには、住民が参画できるプラットフォームを検討する必要がある。都市郊外型地域である多摩地域は、単身世帯の増加や退職後の役割意識や生きがいの喪失、地域アイデンティティの希薄さ、などの様々な課題を抱えている。これらの課題は「ソーシャル・キャピタル」の欠如と関係していると捉えることができる³。なぜなら、自分を取り囲む他人との関係の中に存在している「ソーシャル・キャピタル」は、誰もが必ず持っている資本であり、それが不十分であることは円滑で信頼できる社会の在り方と深く関係しているからである。稲葉(2011)は、ソーシャル・キャピタルが断ち切られた人々は『有能な社会的存在』としての価値を失う」と述べており、事実、今世紀に入ってソーシャル・キャピタルの概念が重視されるようになった。それは、ソーシャル・キャピタルのある社会は、「孤立した人をつくらない包容力のある社会につながる」との期待から」である。

また、寺島(2017)が指摘するように、多摩地域のような都市郊外型地域における高齢化は「インフラとしての一次産業が生活の至近距離にある（寺島実郎，2017：164）」田舎の高齢化とはわけが違ふ。地縁的なつながりが希薄な多摩地域において、退職後のソーシャル・キャピタルを再構築することは困難であるといえる⁴。伝統的文化や歴史的な背景を持っていない移住してきた住民らは、会社への帰属意識は強いが、地域への帰属意識が希薄であり住民間の「つながり」が強いとは言えない。ソーシャル・キャピタルと地域の相互性について、稲葉(2011)は「聴き取り調査から、社会関係資本に関係する活動がみられた地域には『歴史・文化的背景』があった」と述べており、地域における厚い社会関係資本には「歴史・文

化的背景」が大きく影響していることが明らかである。したがって、既存の社会的な資本を頼りに多摩地域の課題を解決することは難しいと考えられる⁵⁾。

そこで、このような課題に対して想起されるものとして、アメリカにおいて歴史を持つ「AARP」の理念を参考に、高齢者の幸福安寧とその実現方法を検討した。全米退職者協会と訳される AARP の設立時より重視されている理念の一つは、「施される側ではなく、施す側として引退後の人生を過ごす手立てを提供すること」である。ボランティア活動の機会の提供に代表される AARP によるサービスは、AARP が単に仕事を終えた高齢者を、医療や福祉サービスの対象とするのではなく、社会をともに支えるパートナーとしてとらえている点にその際立ったコンセプトを見て取ることができる。

このような「与えられる側から与える側へ」という理念や機能を持つ組織が、日本の大都市郊外で成功した例は見受けられなかった。我が国においては、AARP を参考にした「NARP」等が立ち上げられたが、これらは、娯楽等の機会や利便性を提供するといった性格が目立ち、本来あるべき「与える側に立つ高齢者」を想定していないと思われる。その理由としては、アメリカ社会のように宗教が生活に密着していないことや、日本には国民皆保険制度が充実しているといった日本社会の風土と制度に関係していると推測される。

そのため我々は、住民の社会参画や役割取得を経済活動につなげるか、それともレジャー活動として捉えるかという問題をあえて議論の俎上から下ろし、まずは達成させるには何が必要かを検討する。今年度のサービス・エンターテインメント班は、現代の高齢者だけに限らず将来の高齢者も視野にいれながら、人工的な社会装置がソーシャル・キャピタルの構築に資する可能性を探求する。

そこで、人と人がつながり「ソーシャル・キャピタル」を創出する可能性のあるものとして、ポテンシャルのあるエンターテインメントコンテンツをいくつか検討した。その中でも、「普遍性の高さ」や「消費と生産の同時性」が、住民の帰属意識やソーシャル・キャピタルを醸成する可能性が高いと考え、スポーツに着目する。

スポーツの社会的効果については第 2 章で詳しく述べるが、スポーツは、自分以外の人々に対して利益をもたらすことを目的とする向社会的行動の普及や、帰属意識、地域アイデンティティの醸成に寄与する。また、対戦相手などの外部組織と交流を図る「スポーツ」は、パットナムが重視していた異質な者同士の架け橋となるブリッジング型ソーシャル・キャピタルの構築の起因となることが期待される。

他にもスポーツは他の娯楽と違い、「する」以外にも「みる」側や「支える」側としても参画できるなど、多様な関わり方が可能である。また最近では、スポーツと関わることで、地域への愛着心が生まれ、信頼に基づいた社会関係が形成されるとされ、スポーツの「社会的価値」に対する注目も集まっている（仲澤・吉田 2017; 堀・木田・薄井 2007）。

以上のことから、本研究では「ソーシャル・キャピタル」をキーワードに、スポーツが、地域住民の社会参画やコミュニティ形成に寄与する可能性を明らかにすることを研究目的とする。

第三節 研究方法

これまで経験したことのない長さの人生を送る人々によって構成される社会における「幸福」がどのようなものであるか、という課題は非常に困難な問いであると思われる。

ジェロントロジーの課題全体からは、

- ① 経済的な面で心配がないこと（少なくとも生きている間、困窮に悩まされない状態であること）＝「カセギ」
- ② 社会に属する存在として何らかの役割を持ち、それを通じて社会とつながっているといえること＝「ツトメ」

の2点をいかに実現するのか、ということに集約されるのではないかと考えられる。

社会の高齢化、人生の長寿化への対応としてこれまで取られてきた方策の一つは福祉政策である。しかしこれは、労働期を終えた人の余生が短いことを前提としたモデルであるため、膨大な年金が必要となる。そのため、今後さらに高齢者が人口に占める割合が増え、労働人口が減少していく日本社会においての実現は難しくなることが懸念される。

一方で、元気な高齢者にいかに活躍してもらうのか、という視点がありうる。出生率が低く日本を上回るほどのペースで高齢化が進むシンガポールでは、「働き続けることができる社会」を模索しており、政府主導での雇用対策が取られている。しかし、多摩地域のような大都市郊外に居住する高齢者は比較的経済的にゆとりを持っているため、意欲をもって超高齢期まで労働し続けるというモデルも、一朝一夕に目指すことができないことは明らかである。

そのような中、我々サービス・エンターテインメント班では、今回の研究においてどのような課題設定をするのかについて検討を続けた結果、次のような方向を目指すこととした。

- 今現在高齢社会を構成している高齢者の層（第三層と呼んでいる）の、目に見える課題としては、「社会的孤立」があげられる。これは、他の世代からの孤立や地域の空間における他者からの孤立、経済活動からの孤立などがあると思われるが、まずは地域社会を構成する一員として他者との関係性を豊かにすることが、優先課題なのではないかと考えられる。
- 中長期的には、「第二層」（40～50代の、高齢化予備軍。長きにわたる経済の停滞もあり、第三層に比して資産形成に成功できていない）が高齢期を迎えたときに、どのような社会で彼らの人生を支えるのか、という課題も視野に入れる必要がある。さらに、「第一層」（現在20代の若者世代。労働市場の容赦ないグローバル化やAIの進展などから終身雇用の体制が崩れ、生涯獲得賃金の面ではさらに不透明であるが、健康なまま100歳近くまで生きる可能性がより高まることは容易に想像される世代）の将来を見据えた社会を構想することも求められている。
- 昨年の研究の中でも取り上げた「高度観光人材」育成の必要性の検討については、地域自体がインバウンドを招き入れる資源を豊かに持っていない多摩地域のような大都市郊外においては、直ちに人材の育成事業が問題解決に結びつくとは断言できるもので

はない。このように、継続的に問題解決の可能性について検討を積み重ねていかなければならないという点も、将来に向けての検討課題である。

以上のことから、今年度は、さしあたりの解決すべき課題としての高齢者の孤立解消に焦点をあてることとした。

まず、大都市郊外型社会において、地域を共有する人々との関係性を豊かなものとして孤立を防ぎ、住民が互いに支えあう「絆」をつくるためには、何が有用であるのかという疑問が生まれる。おそらく、歴史や文化を共有できている地域や古くから住み続けている人の多い地域では、祝祭やその他の文化を持っており、宗教的な背景も豊かであるため、これらをどう活用するかという視点が生まれうる。しかし、多摩地域においてはそもそもそのような共有の財産が乏しいため、居住、消費、教育、医療、防災といった地域における基礎的な条件とあわせて、半ば人工的につくられたものであっても、人々が時間や空間を共有することができる「何か」が必要なのではないかと考えられる。以上のような議論を経た我々は、その手段のひとつとして「スポーツ」に着目し、考察を進めることとした。

我が国におけるスポーツは、戦前は軍事国家の構成員を育成する有効な手段として、武士道ともその価値をすり合わせながら、軍事教練としての色彩を強く帯びていた。戦後はこれが否定されるも、敗戦によって傷ついた日本国民の誇りを取り戻すための手段（オリンピックにおける日本選手の活躍）だけでなく、過酷な環境下での労働に向き合う労働者の凝集性の創出と維持のための企業スポーツ、さらに、時代における余暇を楽しむ手段としても発展を続けてきた。

そして、1993年に開幕したサッカーのプロリーグは、開幕以来発展を続け、大企業をスポンサーに持つ大型クラブだけではなく、地方の自治体と産業界が協力して地域のアイデンティティを掘り起こすことにつながる一大地域ビジネスモデルとして定着し、今日では全国に50を超えるJリーグ加盟クラブが存在している。

多摩地区やその周辺には、このJリーグクラブや、それらと同様の存在意義を持ちうるバスケットボールやフットサルその他のクラブが生まれており、ファン層の開拓に苦労しながらも、ある程度限られた商圏のなかでの地位確立を目指した取り組みをしている。

スポーツクラブビジネスは、一つのビジネスであると同時に、私たちが課題視しているような問題の解決につながる潜在力を持っているのではないかと考えられる。もしそうであれば、今後、「まずは地域を共有する人々との絆を作っていく手だてそのものとなりうる」ものとして、地域問題解決にどのように利活用できるか、というテーマに発展しうるのではないかと考えることができる。

以上のことから、本年度のサービス・エンターテインメント班は、まずはスポーツが地域を共有する人間の関係性を築く素材として有効であるかどうか、を検討することとした。

そこで、本論文では「スポーツ」が都市郊外型社会である多摩地域における課題を解決す

る可能性を検証するため、先行研究の調査とフィールドワークを主軸に考察を進めていくこととした。

まず、サービス・エンターテインメント班の先行研究資料や寺島実郎の文献から、大都市郊外型高齢社会における問題の所在を明らかにする。

次に、社会関係資本と訳される「ソーシャル・キャピタル」という概念を構成する要素や、ソーシャル・キャピタルと「円滑で信頼できる充実した地域」との関係性を明らかにするために、稲葉氏などの先行研究の調査を行う。多摩地域において、ソーシャル・キャピタルを醸成する可能性のあるものとしてスポーツに着目し、その社会的効果について記されている先行研究を参考に考察を進める。

スポーツには「する、みる、支える」などさまざまな関わり方があるが、今回私たちは、二つの視点からスポーツの可能性を検証することを試みる。

(1) 観戦型スポーツ参与による、ソーシャル・キャピタル形成過程の検証

言うまでもなくスポーツは、人間の行為によって生み出される文化の一つである。そこで、スポーツ文化が展開されている現場は、スポーツを行う者と、それを見ている者が想定される。スポーツ社会学では、スポーツ（文化）への参与（Sports Involvement）を、①「するスポーツ」（Do Sports）と、②「観るスポーツ」（Spectator Sports）の二つに分けて考察している。

もちろん、高齢者の社会参画の方法として「するスポーツ」がないわけではないが、スポーツを行う者を増やすことを課題としているのではないため、より目的に適すると考えられる「観るスポーツ」を取り上げることとした。

「観戦型」では、スポーツの観戦行動を通じたソーシャル・キャピタル創出の可能性について検証する。まず、橋本純一の「スポーツ観戦学」と杉本厚夫の「スポーツファンの社会学」を先行研究とし、文献調査を行なう。また、地域に根ざしたスポーツクラブが人をつなぐきっかけとなる可能性について明らかにするために、フィールドワークを実施する。詳しい内容としては、開幕以来観客動向調査に携わっている筑波大学体育科学系の仲澤眞准教授へのヒアリングと、八王子市に拠点を置いているプロバスケットボールチーム「東京八王子ビートルズ」の関係者へのヒアリングである。

(2) 参画型スポーツ参与による、ソーシャル・キャピタル形成過程の検証

今回我々が取り上げたもう一つの視点は、「する」「観る」だけでなく、スポーツ文化の、さらに拡張にある人間関係に着目したものである。いわゆる、「支えるスポーツ」である。

ジェロントロジーの課題だけでなく、一般的な地域活性化の課題意識においても、地域外部の人が「訪れる」ことによる効果は重要である。多摩地域への訪問者をどう獲得していくかを考えた場合、サイクルツーリズムを促進することの中に多摩地区の強みがあるのではないかと考察された。

これは、人口が集中している大都市に隣接している多摩地域が、週末圏レジャーの拠点として、アクセスの点で非常に有利であること、郊外の道路として信号などが比較的少なく、

また適度な起伏にも恵まれ、自然も豊かであることから、もともとサイクリングやロードレースの場とするのにふさわしい要素を持っていることなどに起因している。さらに、2020 東京オリンピックにおいて男女のロードレースのコースとして、多摩地域の道が使われることもあり、昨今、多摩地区に近隣からの自転車愛好者が多く多摩地域に来て自転車を走らせる姿が当たり前になってきている。そこで、多摩地区への関係人口を増やし、それと地域の人々との交流の場を発展させるといった構想提案の始点としての考察、検討を加えることとした。都心の皇居周辺がランニングの聖地となり、シャワー等をはじめとするランナーの活動に資するハードやソフトが充実し始めているのと同様に、都心など近隣の人が単に多摩地区に自転車を走らせに来るだけでなく、自転車の整備や修理に関するサービス施設、休息休養のための場所、愛好者同士の間関係の広がりにつながるような組織や施設などが発展することによって、多摩地区が「自転車の聖地」化し、地域の市民（とくに高齢者）がその受け皿となる施設にかかわることで、役割取得のみならず、ひいては雇用にもつながるような姿を構想できないか、という視点が生まれたのである。自らが自転車に乗るのではなく、また必ずしも自転車競技を直接見る（応援する）のでもなく、自転車を目的として多摩を訪れた人を支えるという関係性を構築する形で「参画する」をエンジニアリングできないか。これが第二の視点である。

この「参画型」の検討においては、スポーツをきっかけとして訪れた、観光客などの流入者の受け皿としての役割取得を通じたソーシャル・キャピタル創出の可能性を検証する。そのため、先行事例の分析とフィールドワークを行なう。まず、多摩地域における資源のひとつである「サイクリング」に着目し、サイクルツーリズムとして成功している事例の分析から、来訪者の受け皿としての社会的役割が生成される可能性を明らかにする。また、多摩地域におけるサイクリング環境の現状や、高齢者がボランティアという役割を通じてサイクリングに関わり、スポーツ文化を支える参画方法の可能性を明らかにするために、八王子市にあるサイクリストカフェ（以下、チャリカフェ）「ROADREST」の店長へヒアリングを行なう。

主なフィールドワークの実施日程は、以下の通りである。

表 1 フィールドワークの実施日程

実施年月日	実施内容
2019/07/27	東京八王子ビートレイズ関係者へのヒアリング
2019/10/17	筑波大学仲澤眞准教授へのヒアリング
2019/10/26	ROADREST 八王子へのフィールドワーク

第二章 スポーツ観戦型コミュニティ形成

第一章で述べた課題を解決する手段を探るべく、本章では文献調査とフィールドワーク調査から、「スポーツ観戦行動」が地域住民の社会参画や新しいコミュニティの形成に寄与する可能性を考察していく。

第一節 多摩地域とスポーツ

第一項 多摩地域における社会参画モデルの課題

「スポーツ観戦行動」が地域住民の社会参画や新しいコミュニティの形成に寄与する可能性を考察するためにまず、都市郊外型社会である多摩地域が直面する課題を「社会参画」という視点から捉え直す。

多摩地域における高齢化の特性については第1章で詳しく述べたが、「都市郊外型の高齢化」は、従来の「農耕社会の高齢化」とは異なったものであるということを改めて確認しておく。「食と農」との関わりを通じて、「生命の大切さや生物の進化、環境の多様性など」多くのことを学んできた「農耕社会」の人々に対して、ニュータウンの住民たちは現役時代、都心へ働きに出て家には寝に帰るといったライフスタイルを確立させてきた。彼らは「食と農」を通じた学びを経験してこなかっただけでなく、故郷を離れて都心へ出てきた人である。彼らが集っている地域である多摩地域は、住民同士の地域のコミュニティが希薄である。人とのつながり、いわゆる「ソーシャル・キャピタル」が乏しいということは、多摩地域における住民の社会参画型のプラットフォームを考える上で重要な課題のひとつである。

「消費」という側面からみても、近年の消費行動ではモノはあくまでも手段であり、その手段でどのような人とどのような「つながり」を生むことができるかという「目的」が重視されるようになったことが、2018年度の研究から類推される。日本の消費構造と多摩地域の商業施設の変遷から、現代は「そこそこの値段でそこそこの質のよいもの」を求める「そこそこ消費」の時代であり、購買を通じて得られる「つながり」が真の消費動機であるといえる。

また、地方にある歴史や文化を背景としてできた宗教的絆等を核とするコミュニティや、伝統的に培われた様々な社会的絆を生む習慣も乏しいことも、大都市郊外型社会の特徴である。詳しいことは後述するが、厚いソーシャル・キャピタルと、地域における歴史と伝統的文化が相関関係であることから、多摩地域が抱える住民の「社会参画」や「コミュニティ形成」に関わる課題を解決するためには、「人と人をつなげる」人工的装置の存在が必要であると考えられる。

第二項 「スポーツ」の社会的効果

「人と人をつなげる」人工的装置となる可能性のあるものとして、「スポーツ」が挙げられる。なぜなら、「現代社会においてスポーツは、社会生活の一部となり、社会に何らかの

影響を与え、スポーツ文化と呼ばれるまでになってきている（堀・木田・薄井，2007：79）からである。

まず、スポーツの特徴としてあげられるのは「普遍性の高さ」である。「ルールに基づくスポーツは、言語と違って全世界共通で、多くの人とコミュニケーションが取りやすい」ため、生活・人生の豊かさとも深く関わる「他者との豊かなコミュニケーション」の構築にも寄与しているといえる。また、スポーツは他の娯楽と違い「観る」ことに対する楽しさが大きいことも特徴のひとつである。スポーツ以外の娯楽も「する」ことは想定されているが、「観る」側を想定しているコンテンツは稀である。スポーツを「観る」行動を通じたソーシャル・キャピタルやコミュニティの形成については第2節にて記述することとする。

実際に、2000年9月に公表された「スポーツ振興基本計画」においても、スポーツの意義について、「スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる世界共通の人類の文化の一つである。」と述べている。その多様な意義のなかで「住民相互の新たな連帯を促進するとともに、地域の一体感や活力が醸成され、地域における連帯感の醸成に資する」とある。事実、近年日本の各地において、スポーツを地域の振興や活性化に関連づけさせ、住民の新たなコミュニティの形成に寄与する試みが行われているのである。

仲澤・吉田(2017)は著書の中で、都市化の進展に伴い、「コミュニティのアイデンティティは失われつつ」ある現代におけるスポーツの社会的効果について考察している。それによると、スポーツの社会的効果は、ソーシャル・キャピタルの基本的な3要素である「社会における信頼・規範・ネットワーク」を促進するだけでなく、スポーツを通じた行動は、組織内における相互性を安定させることや、連帯感を高めることにも寄与するとされる。

また同書では、スポーツによって創造されたソーシャル・キャピタルは、「向社会的行動の普及の鍵となる」と指摘している。向社会的行動(prosocial behavior)とは「助け合い、譲り合い、支え合いの精神に基づき、自分以外の人々に対して利益をもたらすことを目的とした行動を指す」言葉である。このように、スポーツは住民の自発的なコミュニティへの参画を促す「向社会的行動」を社会全体に広めるために多大な貢献を果たす可能性を秘めている。例えば、少年・青年期におけるスポーツとの関わりは助け合いの心や他人への敬意を育む場として重要な役割がある。また、スポーツイベントの開催を通して競技者や観客、地域住民の間に創出されたソーシャル・キャピタルは、向社会的行動の普及につながる。

「帰属意識の醸成」という点からみても、スポーツはそのきっかけとなりうる。例えば、ワールドカップをみている人に、「愛国心をもて」と言わなくても、他国との対戦となれば自ずと国や地域に対して強い帰属意識を持つこととなる。スポーツは、健康や経済的効果以外にも様々な役割を果たしているといえる。しかし、スポーツの「地域コミュニティ形成」や「地域アイデンティティの醸成」などの「社会的効果」に関する検証は、「経済的効果」に関する研究や事例に比べて限られており、「スポーツイベント開催による「社会的効果」については、わが国のみならず欧米においてもその定義は明確ではないし、ましてやその評

価や評価方法も定まっていない（堀・木田・薄井，2007：93）」とされている。木田・岩住（2007）によると、これは、マックス・ウェーバーが著作で社会的効果を定義する上で重要な要素となる「社会的なもの」を、「人間間の諸関係」という漠然とした概念に頼っていることに起因している。しかし、それと同時に、「このようなあいまいさを残した、もしくは経済的效果を内包したような社会的効果の捉え方をすることによって、スポーツイベントの開催による活性化効果をより、広角的に捉えられることができる（堀・木田・薄井，2007：126）」ともしている。

我々が着目している「スポーツ」と「ソーシャル・キャピタル」、「地域コミュニティ」の関係を考えるにあたって実際に先行研究や論文を探したところ、「スポーツと社会的効果」に関する研究や事例は希少であった。その数少ない先行研究のひとつである「スポーツを核とした地域活性化に関する調査」（1995年）では、社会的効果の具体的な内容については触れていないが、スポーツを核とした地域活性化の効果として経済的效果よりも社会的効果が強調されている。

「社会的効果」の定義が漠然としていることから、現段階において先行研究こそ少ないものの、スポーツが「地域コミュニティの創出」や「地域アイデンティティの醸成」に寄与する可能性については、既に様々な視点からの考察が進んでいることは事実である。

仲澤と吉田（2017）は、「対戦相手や外部組織と交流を図るスポーツは、その機会を通じて外部の資源や情報を組織内に持ち込み、これまでになかった情報の伝播や新しいつながりをもたらして」と述べている。つまり「スポーツ」は、前者のような同質的なものが結びつく「ボンディングなソーシャル・キャピタル」だけでなく、異質的なもの同士が結び付く「ブリッジングなソーシャル・キャピタル」を形成することにも起因しているということである。

以上のことから、「スポーツ」にはソーシャル・キャピタルを形成する可能性があると考えられ、次項に考察を進めていく。

第三項 多摩地域のスポーツ事情

まず、多摩地域の住民とスポーツとの関わりを明らかにするため、多摩市におけるスポーツ事情についてみていく。

多摩地域には「エニタイムフィットネス」や「カーブス」「スポーツクラブ NAS」など、フィットネスクラブが数多く展開している。また、「多摩ニュータウン」の入居開始と同時期に発足した「多摩サッカークラブ」は未就学児から60歳以上のシニアまで幅広い年代の人が集まっており、週末に練習や試合などの活動を行なっている⁶。多摩市自体も2019年に発表する「多摩市スポーツ推進計画策定」に向けて、スポーツに関わる様々なイベントやワークショップを行なっている。他にも、「多摩市硬式庭球連盟」に加盟しているテニスクラブが7つあることから、多摩市は積極的に「スポーツ」を活用して地域を活性化させようとする姿勢が見て取れる。

しかし、そのようなイベントに自ら足を運ぶ高齢者は「アクティブシニア」と呼ばれる人たちである。今回の研究は、「退職後のソーシャル・キャピタル構築」が厳しい状況にある大都市郊外型社会に住む高齢者が「スポーツ」を通じることで新たなコミュニティを創造する可能性を探るためのものである。つまりここでは、アクティブではないシニアのためのシンボリックな組織としてのスポーツに焦点を当てながら、「多摩地域のスポーツ事情」についてみていく必要があると考えられる。

そこで、多摩ニュータウンに拠点を置いているプロスポーツクラブについてみると、多摩地域は、サッカーをはじめとする「地域アイデンティティ」を象徴するようなクラブチームがない地域であることがわかる。周辺には、「FC 東京」(調布市)、「SC 相模原」(相模原市)、「川崎フロンターレ」(川崎市)、「横浜 F・マリノス」(横浜市)などがある。また、近郊には味の素スタジアムがあるため、スポーツを観に行くこと自体のハードルはそれほど高くないであろう。しかし、ローカルで地域密着型のクラブチームがないことから、「スポーツ」を通じて地域住民が集うような場所が存在しないと考えられる。例えば Jリーグでは、「Jクラブはそれぞれのホームタウンにおいて、地域社会と一体となったクラブづくり(社会貢献活動を含む)を行い、サッカーをはじめとするスポーツの普及および振興に努めなければならない。」⁷という規約が示しているように、地域密着型でクラブ運営を行なっている。その中でも特に、積極的な人がチームを応援するサポーター集団を率いている松本山雅 FC のようなチームは、目指すべき理想像ではある。しかし、前述したように、そのような地域と多摩地域とは決定的に違う。稲葉(2011)が、厚い社会関係資本には「歴史・文化的背景」が大きく影響していると述べていることからわかるように、地域における伝統的文化や歴史的背景の有無は、ソーシャル・キャピタルの形成の難易度と深く関わっているのである。

では、これから都市郊外型社会で「高齢者」となる第 2 層は、どのようにして地域の中で自分の社会関係資本を構築していくのか。本論文では、青年期や在職中からの「スポーツ観戦行動」が、その手段となりうる可能性があるのではないかと仮説を立てた。寺島の指摘しているように、サラリーマンとして働き「機能集団としてのゲゼルシャフトに帰属していた人生を送っていた人たち(寺島, 2017: 165)は、住居空間をほぼ寝るためだけに使っていた。このような会社以外の場所では消費者としてしか社会に参画してこなかった高齢者が、退職後いきなり能動的に働きかけることは厳しい。しかし、スポーツ観戦を通じて構成された組織は、年齢や所属に関係なくみんなで支え合っており、応援しているチーム勝敗の結果で一喜一憂する。これは、スポーツの勝敗を目的とした「アソシエーション」としての組織といえるであろう。このような、スポーツに期待される様々な社会的効果を用いることで、自らの関心領域でのネットワークを持たない「社会的に孤立した住民」を能動的に社会参画させ、ソーシャル・キャピタルの構築につながると推察できる。

したがって、多摩地域における、退職後に自力でソーシャル・キャピタルを構築することが厳しい「アクティブではない高齢者」を対象としたシンボリックな組織の形成を目指すに

は、「スポーツ」という行動に焦点を当てることが有用である。このことを踏まえて、次節では「スポーツ観戦行動」がもたらす様々な社会的効果について整理する。

第二節 スポーツ観戦行動

「スポーツ観戦行動」が、新たなソーシャル・キャピタルを創出する可能性を探るべく、まずは、杉本厚夫氏の『スポーツファンの社会学』と橋本純一氏の『スポーツ観戦学』を参考に、「スポーツ観戦行動」がもたらす社会的効果について詳しくみていくこととする。

観戦型スポーツ消費者の動機として広く認知されている「SPEEDモデル」の中には、卓越性を求めたい(Performance)、興奮を求めたい(Excitement)、自尊心を満たしたい(Esteem)、ストレスを解消したい(Diversion)といった個人に帰結する要素に加えて、人々と交流したい(Socialization)という他者との関わりを欲する要素も含まれる。つまり、心理学的な視点からみても、スポーツ観戦行動には他者との交流を促進する要素が含まれることが認められる。

杉本(2001)によると、もともとスポーツ社会学では、スポーツ観戦への直接的参加者(スペクテイター)や間接的参加者(テレビやラジオの視聴者)は、ゲームを「消費する」受動的な存在とされていた。しかし、メディアの発展により子供や女性客を観客層に取り込んだことから「健康な大衆娯楽産業」として定着するに至った。そこから、スポーツファンの研究にも、「儀式への参加と連帯感への高揚、社会的抗うつの解放と社会的交流、地域モラルの向上」などのポジティブな価値が付与され始めたのである。

また余暇開発センター(1999)によると、仕事絶対優先の価値観とライフスタイルから離脱した現代の日本人は、『「自分本位」の生き方が強まっている』。個人を核にしつつも、孤立して生きるのではなく、従来の地縁・血縁・職場縁のような拘束的な関係とは違う、「余暇」を通じた選択的な新しいネットワークを志向しているということである。これは、「スポーツ観戦行動」を通じた新しいコミュニティを形成する可能性を示唆するものだといえよう。

このことを踏まえて、ここからは「スポーツ観戦行動」がもたらす様々な効果における「価値」について、詳しくみていこうと思う。これらの価値は、大きく「宗教的価値」「アイデンティティ醸成の価値」「コミュニティ形成の価値」という3つ分類することができる。

表 2 スポーツ観戦行動がもたらす価値

宗教的価値	アイデンティティ醸成の価値	コミュニティ形成の価値
「スポーツファンの体験」も選手(擬人化された神)に向かったの体験	チームと選手たちへの強い関心と応援による帰属意識・役割意識の醸成	「日常生活における多元的現実の一つ」
スポーツファンはスポーツ観戦を通じて「至高性」を含んだ体験をする。	スタジアムは多くの人々にとってのトポフィリアの源泉となっている。	手軽な社交場であるスタジアムは社校の機会を促進する。
スポーツ観戦行動には宗教的な要素が複数含まれている「象徴的意味への強い関心」「完全なるものへの熱望」など	「〇〇のファン」であるというただそれだけで「われわれ意識」を醸成する。	アソシエーション(共通の目的をもった組織)としての応援団

出典：杉本（2001）「スポーツ観戦学」をもとに上岡作成

まず、スポーツ観戦行動がもたらす「宗教的価値」についてみる。

そもそも「Sports fan」の「fan」は「fanatic」の略語であり、神に正対する宗教的な態度という意味を持つ言葉である。杉本(2001)は、人間の営みに「ファン」が生まれるためには、チャンピオンを決めるという楽しみの持つ魅力の他に、ごく一部の人にしかない優れた身体性が必要であるという。ほとんどの人がリタイアしてしまう道程を勝ち続けた「スポーツ選手」はまさに〈究極の人間〉であり、超えがたい距離によって隔てられた他者であるといえる。スポーツ選手はファンにとって「擬人化された神」のような存在であり、「スポーツファンの体験」も選手(擬人化された神)に向かったの体験である。

橋本(2010)も同様の考えから、「スポーツの世界と宗教の要素は酷似」していると述べている。スポーツ観戦にも宗教同様「自由への衝動」、「完璧な儀式への敬意」、「象徴的意味への強い関心」、「完全なるものへの熱望」が存在し、それを表現する方法があるという。

またスポーツ観戦行動には、バタイユのいう「至高性」の要素も含まれている。杉本(2001)は、スポーツファンにとってのスポーツ観戦は、「勝利、威信、名誉の獲得という目的はより深い次元に存在するある体験を生成させるための媒体ではないか」と考え、その体験は「至高性」を含んでいると指摘する。スポーツを通じて「至高性」の世界に導かれるという点こそ、スポーツファンにみられる超越的な他者との関係や体験を「単なる代理の欲求」とどまらせない理由である。

以上のように、超越的な他者との関係を特徴とする宗教的な要素が含まれている「スポーツ観戦行動」は、パットナムのいう「ブリッジング型ソーシャル・キャピタル」の構築に資すると考えられる。

次に、「アイデンティティ醸成の価値」について考察する。ここではスポーツ観戦行動が、人々の帰属意識や役割意識の創出に寄与する可能性を探ってゆく。杉本(2001)は、宮台(1994)の指摘である「共振性コミュニケーション」と「ファンにとってのスタジアム」を照らし合わせて、「スポーツファンの小集団はまさに『共振性コミュニケーション集団』である。」と述べている。スポーツファンの行動規範は、グループ内で与えられた役割意識の中にあり、周りの類似集団への戦闘的な思考作用のベクトルをむけつつその反動としてグループ内の一体感を高めている。もちろん、あくまでも志向作用は「応援するチームや選手」である。複雑化が進み選択肢の数が増えるほど、「役割の確かさ」が選択の基準となっている現代社会において、スポーツファンが、グループの一体感の強化から生じる自己の確認を、スタジアムにおけるひとつの目的とするのも当然のことであろう。

また、スポーツファンは観戦を通じて、あたかも自分がプレーをしている個人やチームの一員になったような「擬似体験」を体験し、「グッズ購入」や「ファンクラブ入会」などを通じて、自らのアイデンティティを求めていると考えられる。このように、スポーツファンはチームや選手たちへの強い関心と応援を通じて、他者と「堅く繋がっている」という一体感を共有することとなる。

スタジアムという場所への愛着という視点からみても、スポーツ観戦行動が個人のアイデンティティ醸成に寄与していることがわかる。橋本(2010)が「スポーツスタジアムは多くの人々に多くの点でトポフィリアの源泉となっている。」と述べているように、スポーツファンにとってスタジアムは、トポフィリアを育む「聖地」である。スタジアム愛は、個人、またコミュニティの一員として自分の場所に所属し、その中にいるという本物の場所感覚から生まれるものであり、この「場所への愛着」は明らかに生活の質の向上に寄与すると思われる。さらに、スタジアムに集う人たちの社会的属性は多様であり、共通点は「〇〇チームのファン」という点だけである。このように、スポーツ観戦を通じて特定のチームを応援することは、役割意識や帰属意識の醸成、アイデンティティの創出に寄与できるといえる。

最後に、「コミュニティ形成の価値」についてみてみる。前述したように、現代において必要とされるネットワークは「従来の地縁・血縁・職場縁のような拘束的な関係とは違う」ものである。ここでは、現代で求められている「選択できるコミュニティ」の形成において、「スポーツ観戦行動」のもつ可能性に焦点をあててみていく。

まず、杉本(2001)は「スタジアム」のことを、伝統的なコミュニティが崩壊し、地域へのアイデンティティが希薄な地域住民にとっての手軽な社交場であると指摘している。スポーツファンが持ちえた身体的パフォーマンスの共同性は、現代の日常生活における人間関係の疎遠なコミュニケーションを埋めてくれるには十分だという。

確かに、現代社会におけるスポーツは「非日常」としてではなく、「日常生活における多元的現実の一つ」として捉える必要がある。これは、日常生活の規範から全く切り離されたものでなければ、全く同じものでもなく、スタジアムにある空間特有の規範があるということだ。ファンはその空間の中で、感動や興奮、体感を楽しんでいる。

また、応援団などに集う人の社会的属性は多様である。前述したように、彼／彼女らの共通点は、「〇〇のファン」ということにおいてのみであるため、ざっくばらんで親密なコミュニケーションを通じて情緒的な充足を得ることができる。橋本(2010)は、これが「われわれ意識」を醸成する源であると指摘しながら、チームを応援するという「関心の充足を目的として、アソシエーションとしての応援団が組織されている」と述べている。「アソシエーション」とは、共通の目的をもつ人たちの組織のことであり、コミュニティの喪失感に襲われる社会的状況の中で、「人々は心の通い合ったコミュニケーションを求めているのかもしれない」ことに起因している。このことから、アソシエーションとしての私設応援団は「〇〇(チーム名)の応援」という分立的関心によって成立しているといえよう。

ここまで述べたことを再度整理すると、以下のようなになる。

まず、「スポーツ観戦行動」に含まれている、様々な宗教的要素に着目し、「宗教的価値」について考察を行なった。「超越的な他者との関係」や「至高性」は、〈究極の人間〉であるスポーツ選手を観ることが単なる代理の欲求を満たすだけでなく、パットナムのいう「ブリッジング型の SC」の構築に寄与することが示唆された。

「アイデンティティ醸成の価値」について、ファンが「スポーツ観戦」を通じて自己同一性を確かなものにしていくことについて述べた。スポーツファンの行動規範は与えられた役割意識にあり、帰属している応援集団における一体感の強化から生じる自己の確認を、スタジアムにおけるひとつの目的としている。スポーツを通じて構築されるアイデンティティは、ソーシャル・キャピタルの要素である「規範」や「信頼」と大きく関わっているといえる。

最後の「コミュニティ形成の価値」では、「スポーツ観戦行動」が生むネットワークと、応援団などのコミュニティの特徴を明らかにした。スタジアムでの集合的応援は「焦点の定まった集まり」ではあるが、共通点は「〇〇のファン」という一点のみにあるのである。「ネットワーク」はソーシャル・キャピタルに含まれる要素のひとつであるが、スポーツ観戦行動を通じて形成されたコミュニティやネットワークは、伝統的な地縁、血縁、社縁のような関係とは異なった「選択できるもの」である。「選択できるネットワーク」の存在は、現代社会でソーシャル・キャピタルを構築する新たな可能性が潜まれる。

以上のことから、「スポーツ観戦行動」のもたらす様々な効果には、新しいソーシャル・キャピタルを構築する要素が含まれていることが示唆された。

第三節 スポーツ観戦型コミュニティの事例から読み取る今後の可能性

第一項 『Jリーグスタジアム観戦者調査 2018 サマリーレポート』の考察

日本でソーシャル・キャピタルの形成の一翼を担っている Jリーグは、1993 年からスタートし 27 年目に突入した。現在、J1 から J3 までカテゴリーを有する Jリーグは 55 クラブが所属している。北は北海道、南は沖縄県まで全国で知名度を確立した。

本項では J リーグが観戦者やサポーターにどのような影響を与えているかについて考察する。考察の資料として、『J リーグスタジアム観戦者調査 2018 サマリーレポート』を用いた。本レポートは、本研究のヒアリング調査にご協力いただいた筑波大学の仲澤眞准教授をはじめ、多くの有識者が携わり調査を行った結果を集約したものである。なお、調査は 2004 年から開始し 15 年間続けているため、経年変化が見られるのである。

まず、注目すべきは観戦者の年齢分布である。2004 年の調査開始から上昇している平均年齢は、2018 年度時点で 41.9 歳となり、J リーグの開幕を中学生時代に迎えた年代である。多くのクラブで観戦者のトップの割合を占める 40 代は、当時 10 クラブしか存在しなかった開幕時から J リーグに出会い、55 クラブに増えた中で自らの「お気に入り」を見つけスタジアムに足を運ぶ形となった。また、その次に多い世代が 50 代である。J リーグ開幕時に成人を迎えたこの世代も 40 代と同様、J リーグの歩みに伴って年を重ねてきた世代である。これらの二つの世代は、記憶に残りやすいタイミングで J リーグが発足し、クラブの増加にともない、応援するチームができていったと考えられる。

次にチームへの愛着度であるが、本レポートでは「チーム・アイデンティフィケーション」として調査されている。リーグ全体の平均のポイントが 4.21 (5 点満点) とかなり高い数値となっている。J1 から J2 を通じて 3.77 を下回る数値はなく、各クラブの観戦者及びサポーターが応援しているクラブに愛着を持ち、観戦する理由にクラブへの帰属意識があると考えられる。

最後にファンコミュニティであるが、この項目では、「スタジアムでの観戦の仲間がいる」、「インターネット上での観戦仲間がいる」という 2 つの項目に分かれる。スタジアムでの観戦の仲間がいると答えた割合の平均が 56.1%、インターネット上での観戦の仲間がいると答えた割合の平均が 23.1%となっている。両項目は共に高い数値となっているのが松本山雅 FC、大宮アルディージャの 2 チームであり、他のクラブと比較してかなり差が見られる。

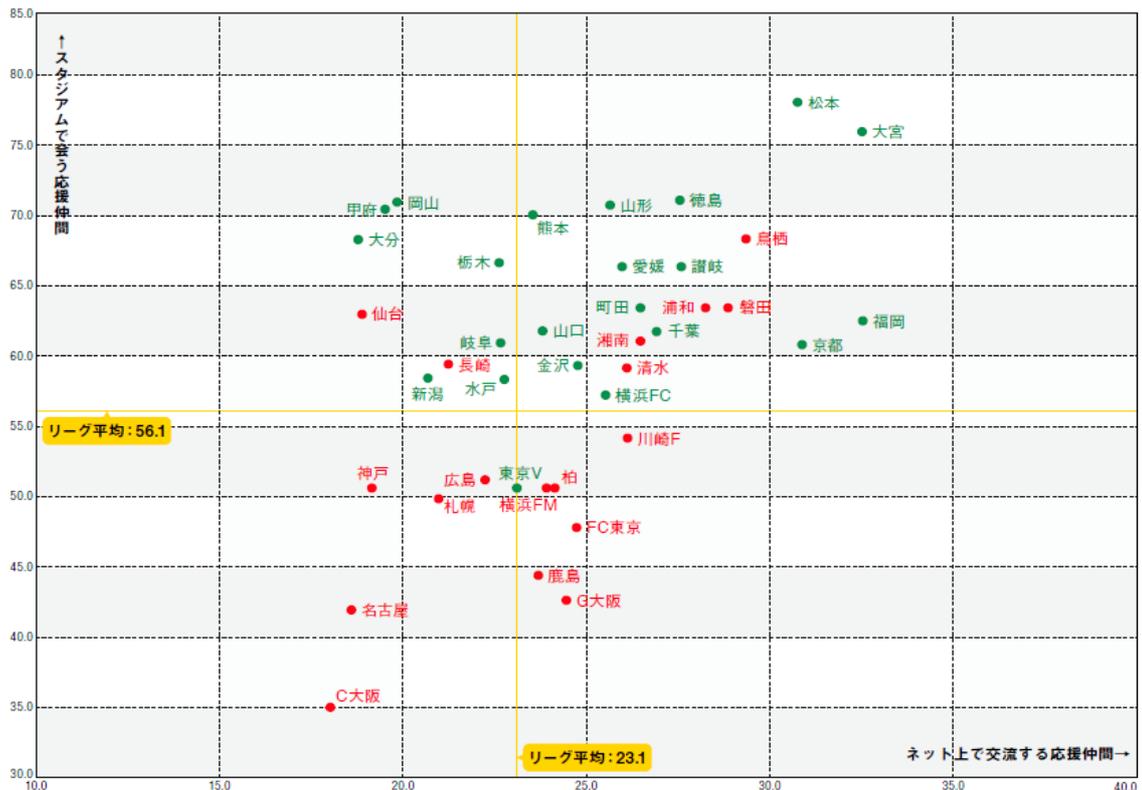


図 1 主要クラブとファンコミュニティの相関図

出典：『Jリーグスタジアム観戦者調査 2018 サマリーレポート』 p.36 より転載

図1 から見られるように、スタジアムでの観戦仲間がいると回答した割合が平均を上回るクラブは本拠地が地方であるクラブが多い。それに対して平均を下回っているクラブは都市部に本拠地を構えているチームが多い。理由としてサッカー観戦以外の余暇の過ごし方が関係していると考えられる。東京、名古屋、大阪といった都市部では他のスポーツと関わる時間ももちろんであるが、娯楽施設や他の時間の過ごし方の選択肢が非常に多い。他のスポーツ観戦、商業施設の設置数、公共交通機関の発展による移動の利便性が挙げられる。来客者数とこのデータの結果が比例しない結果としては、このような要因が考えられる。

第二項 Jリーグクラブにおけるコミュニティ作り

Jリーグは、オリジナル10と呼ばれる鹿島アントラーズ、ジェフユナイテッド市原（現：ジェフユナイテッド市原・千葉）、浦和レッドダイヤモンズ、ヴェルディ川崎（現：東京ヴェルディ）、横浜マリノス、横浜フリューゲルス（横浜マリノスと横浜フリューゲルスは1999年に合併し横浜F・マリノスに名称変更）、清水エスパルス、名古屋グランパスエイト、ガンバ大阪、サンフレッチェ広島のJリーグ創設時から在籍する10クラブで発足した。サッカーではある特定のクラブを応援する人たちのことをサポーターと呼ぶ。サポーターの多くは、まずは家族や友達などと試合観戦に行くのをきっかけに血縁、地縁からコミュニティ

が形成される。一方でJリーグ創設時から在籍するオリジナル10のクラブは、クラブが街の文化的存在になっている。その中でも、クラブを通じてサポーターのコミュニティが形成され、文化縁が強く根付いたのが鹿島アントラーズや浦和レッドダイヤモンズ（以降：浦和レッズ）である。

鹿島アントラーズの前身にあたる住友金属工業蹴球団は住友金属工業（現：日本製鉄）の工場のある鹿島町（現：鹿嶋市）を拠点に活動していた。鹿島町の主な産業は、工業、農業、漁業であり、地理的事項もあり「陸の孤島」状態であった。そのような中、1993年のリーグ開幕から参入が承認された。当初は、「何も無い」街のプロクラブ実現は難しいという考えが多かった。それらを打開すべく、鹿島町とその周辺を含めた鹿島地域の「地域活性化」を掲げると共に莫大な予算を投じて日本初の屋根付きサッカー場の建設など、国や日本サッカー協会に街全体をあげてアピールをしたことで、鹿島アントラーズとしてJリーグの参入が認められた。Jリーグ開幕後はブラジル代表として活躍した選手の加入もあり、リーグ内で着実に結果を出した。国内外から注目を集めたことで鹿島地域のシンボルとしての地位を確立し、スポーツの文化を根付かせた。

一方で、浦和レッズの前身に当たる三菱自動車工業（三菱重工業）サッカー部（以下：三菱）は東京都に拠点を置いており、浦和とは縁もゆかりもなかった。そして、三菱も都内を拠点としたプロクラブを目指していた。しかし、ホームスタジアムが条件を満たしておらず、拠点の変更を余儀なくされた。一方、浦和市（現：さいたま市）では1908年（明治41年）埼玉師範学校（現在の埼玉大学）に蹴球部が創設され、高校サッカー選手権では地元の学校が多数優勝しているなど、歴史あるサッカー王国である。プロクラブを誘致すべく、本田技研サッカー部と統合する形で進めていたが、その話は白紙になった。その結果、拠点を探していた三菱を、チームを探していた浦和市が誘致したことで浦和レッズは誕生した。そして、浦和レッズを地域に根付かせるべく以下の理念を掲げた。

- ・浦和レッドダイヤモンズは社会の一員として青少年の健全な発育に寄与します。
- ・浦和レッドダイヤモンズは地域社会に健全なレクリエーションの場を提供します。
- ・浦和レッドダイヤモンズはさいたま（当時は浦和）と世界をつなぐ窓になります。

これらの理念は設立当時から今も変わっていない。そして、浦和レッズでは初めてのホームゲームからオフィシャルマッチデープログラム（MDP）を発行している。これは、一度たりとも休むことなくホームゲームで発行し続けている。2019年時点では500号を超え、浦和レッズのチームとサポーターをつなぐツールとなっている。そして、MDPがクラブ史として「文化」の象徴となっている。そして「We are REDS」「Pride of URAWA」といったスローガンのもと、サポーターの輪や団結力、帰属意識などが築かれている。

鹿島アントラーズと浦和レッズの2クラブは、町の象徴としてイメージが定着し、地域の文化の一部になっている。しかも、サポーターの確保とサポーターによるコミュニティ形成からみると、両クラブは日本のサッカー文化の強い存在になっているといえる。

第三項 クラブ×サポーター×地域×スポンサーの関係性

ファンコミュニティはサッカークラブを支える重要な要素である。クラブにとって集客は非常に大きな課題である。Jリーグ開幕時からあるクラブを中心に、著名な大企業をメインスポンサーに持つクラブは資本、規模、商圏が非常に大きい。こういったクラブにおいて展開されているのは、著名な選手や大規模なイベント、主たるリーグやカップ戦による戦績によって訴求するビジネスととらえることができる。これにより、来場者の消費単価は比較的高くリピート数が低くとも集客が成立する。しかし、小規模クラブの場合、商圏も狭く資本規模は小さい現状にあるため、何よりもホームゲームに繰り返し来場するリピーターの獲得が生命線となる。消費単価は非常に低廉であることが少なくなく、中には1回に平均500円未満のケースもある。したがって、このようなクラブが存続するためには、大規模クラブとは一線を画す方法が必要である。そのきっかけとなるものが「ファンコミュニティ」である。

ここで我々は、観戦行動によって観戦者同士の間に関係性が生まれ、やがてこれが所属欲求充足の対象となる集団になるのではないかと仮説を立てた。この見方がソーシャル・キャピタル形成、スポーツの関与・貢献の可能性を示すものであると考えられる。

次に、アメリカの4大スポーツのように観戦文化が成熟していない日本のスポーツ観戦ビジネスの現状を踏まえ、仲澤准教授らに観戦行動の動機に関するヒアリングを行った。彼らは多くの先行研究におけるモデルを参考に、まず観戦者関連の動機として、「ドラマ性」「競技の審美性」「地域への愛着」「選手への愛着」「サッカー（そのもの）への愛着」の5つを設定した。これを「魅力の段階」と位置づけこれらの要因がサポーター関連の動機である「クラブへの愛着」（これは「愛着の段階」であるとしている）に寄与していると考えた。さらに、このクラブへの愛着が観戦頻度の向上、魅力因子が愛着因子に繋がる過程で性別やスタジアムの規模といった特性が影響しているという仮説モデルを立て、これを検証している。その結果から、①クラブの愛着があることが、再観戦に踏み切る心理的決め手となっていること、②一方地域への誇りはクラブ愛着を高める既定力があるとは認められなかったこと、③クラブの地域貢献活動は、特定の観戦者層ではなく広くマスの層に訴求する可能性があることが検証された。そして、サッカーへの愛着とクラブへの愛着がより強く結びつくのは、小規模スタジアムの観戦者の場合であると示唆された。

さらに、我々の関心により近い調査研究とその結果について、スポーツファンはスポーツチームというブランドを中心に集団化するとし、これを「ファンコミュニティ」と呼んでいる。スポーツファンは、他のファンたちと集団的に団結することに特別の価値を見出し、その結果様々な支援的活動に献身的に取り組む。この特別な価値とは、「所属の感覚」、「社会的イメージ」、「内集団特有の独自性」などを指す。これらの心理的な恩恵を得る過程でファン自身が社会における位置づけを認識し、ファンクラブへの入会やシーズン券の購入などを通し、チームを財政的に応援する活動をしたり、またファン同士の連携や円滑な試合運営への協力などの非商業的な活動をしたりする傾向があるとされる。

仲澤准教授らによる研究の視点は、スポーツクラブ、チームへの愛着の対象である「スポーツへの愛着」、「選手への愛着」、「地元地域への愛着」が、「チーム・アイデンティフィケーション」に直接つながるというケースに適用するばかりではない。ファンコミュニティへの同化であるファンコミュニティ・アイデンティフィケーションの過程を想定した上で、ファンコミュニティへの同化がチームへの同化に結びつくというプロセスをモデルとしても仮想し、検証を試みている。この検証により、スポーツ種目、選手、地元地域への愛着は、ファンコミュニティ・アイデンティフィケーションに対して正の影響を及ぼすといった結果が得られた。

それでは、まだ文化縁として力を持っていないクラブはクラブとしての価値をどのように向上させているのであろうか。この際、文化縁を形成しているクラブの背中を支える存在がスポンサーである。主に金銭的な面でクラブを支えるスポンサーであるが、協働生産者としてクラブ、そして地域の共有価値創出にかかわる例が多い。各クラブが共有価値の創出である CSV (Creating Shared Value) の活用として様々なクラブがサポーター、スポンサーと三位一体となって価値創出に力を入れている。多くのクラブが着手しているのは試合中以外のイベントの開催である。試合開始前、ハーフタイム、試合終了後の時間にどのようにしてサポーターに満足してもらえるかがキーポイントとなる。



写真 1 FC 岐阜×徳島ヴォルティスの「踊りコラボ」のイベント風景①

出典：FC 岐阜公式サイト https://www.fc-gifu.com/news_information/44107.html (参照日 2019 年 12 月 22 日)

例えば FC 岐阜と徳島ヴォルティスは、両チームのホームゲームで「踊りコラボ」というイベントを行った (写真 1)。それぞれ日本三大盆踊りとされる郡上踊り (岐阜)、阿波踊り (徳島) を行い、伝統芸能での「異文化交流」を図った。ここに未経験の一般観戦客の飛び

入り参加を可能にすることにより、サッカー観戦だけではなくそれぞれの地域について深く知る機会を提供した。



写真 2 FC 岐阜×徳島ヴォルティスの「踊りコラボ」のイベント風景②

出典：FC 岐阜公式サイト https://www.fc-gifu.com/news_information/44107.html（参照日 2019 年 12 月 22 日）

また、スポンサーがクラブをバックアップすることで、スポーツを共有価値のプラットフォームにすることに成功した例もある。それが、V・ファーレン長崎へのジャパネットたかたの関係である。2017 年、クラブの経営不振もありジャパネットホールディングスが子会社化を図った高田社長は、クラブの「名物社長」として名を挙げた。これにより、経営陣の変更などもあり持ち直した長崎は、J1 昇格という好成績を残した。試合時には高田社長の横断幕も掲示されるほど、サポーターからも愛される存在となった。これも、クラブを通じた共有価値創出の先駆例であり、地域に根付いた企業と地域を代表するクラブの密接な連携の例といえる。

企業の社会的責任である CSR (Corporate Social Responsibility) として、クラブが意図せずともサポーターや観客がクラブ価値を高めている事例が、松本山雅 FC のファンコミュニティである。勝敗や順位の低下でファンが離れることのない環境を創り出している松本山雅 FC は、クラブ自身がサポーターを「売り」として位置づけている。列の整備や、スタジアムを中心とした改善策の提案などサポーター自身が「自治」を行える環境を創出することにより、クラブのイメージアップに寄与するのである。これは、ゲストチームのサポーターからも好評を得ている。言い換えれば、松本山雅 FC のサポーターや観客がクラブ自身のイメージアップに直結した活動を行っているということである。

以上のように、クラブが主軸となり、サポーターや地域、スポンサーの連携が成立し、それぞれが異なる立場から地域の価値創出にかかわっている。これを可能にした Jリーグは、居場所の提供という形で地域のつながりの強化に貢献し、ソーシャル・キャピタルの形成に寄与している。また、サポーター自身は、スポーツ観戦を含む様々な活動を通じて、ファンコミュニティ・アイデンティティを確立させながら、チーム・アイデンティティに寄与している。その結果、クラブへの愛着が深まり、スタジアムでの滞留時間も増加するにつながる。

第四節 東京八王子ビートレインズのファンとチームをつなぐコミュニティ作り

本節では、地域に根ざしたクラブチームの観戦行動を通じた「コミュニティ創出」の可能性について探るべく、八王子市に拠点を置く「東京八王子ビートレインズ(以降:トレインズ)」の沢登敏也氏と望月舞子氏へのヒアリングに基づいて考察する。令和 1(2019)年 7 月 27 日に多摩大学で行なったヒアリングを通じて、球団の視点からみた「クラブ」、「地域」、「ブースター」の相互関係を明らかにし、「スポーツ観戦行動」が新たなソーシャル・キャピタルの形成に寄与する可能性について検討する。

トレインズが所属している「B.LEAGUE」は、2016 年に開幕した日本のプロバスケットボールリーグである。「Jリーグ」と同じように、地域を意識したクラブ運営を、B.LEAGUE が推奨していることが特徴である。バスケットボールファンのことを一般的に「ブースター」と呼ぶが、これは「後押しする人、援助者、(特に)熱狂的な支持者」という意味をもつ「booster」が語源となっている。

『八王子市民の』『八王子市民による』『八王子市民のためのバスケットボール』を目標としているトレインズは、八王子市を「魅力ある街」にするために、地域に根ざしたチーム作りに取り組んでいる。例えば、地域の学校で、現役選手がバスケットボールの指導を無償で行うことや、球団がアカデミーの運営をしていることなど、様々な「草の根活動」を行なっている。これは、地域における知名度の向上のためだけでなく、新たな「つながり」や試合会場に足を運ぶ「きっかけ」を提供している。「トレインズを中心とした地域間交流の橋渡し役」を目指すべく、積極的に周辺地域との連携も深めようとしている点は、バスケット自体に興味を持たない地域の住民、すなわち周辺にある異質なものをつなげる「ブリッジング型ソーシャル・キャピタル」と大きく重なっているといえる。

トレインズは設立されてまだ 5 年目という若いクラブであり、昨シーズン(2018-2019)までの成績は決して「良い」とは言えないが、年々平均の観客動員数が増加し、「ファン同士の繋がりが年々増えてきている」ことから、球団は『「勝率」ではない部分で(住民に)受け入れられてきた』と、チームが地域に根付いてきた実感を得ている。実際に会場に足を運んでいる高齢者ブースターからの声からも、トレインズの存在は地域住民の生活充実感にも寄与していることが見て取れる。

また、横断幕をバトンとして受け渡していく「横断幕リレー」は、ブースター同士がつながるきっかけとなっており、新たなコミュニティが創出されている事例もある。ブースター

自身が観客を増やすためのイベントを球団に提案することもある。

このような事例から、地域に根ざしたスポーツクラブの試合への観戦行動は、異質なもの同士をつなげるきっかけとなるだけでなく、ブースターにおける「役割意識」や「帰属意識」の醸成にも寄与していることがわかる。

しかし、トレインズが拠点としている八王子市には、「八王子ブランド」が確立している点において、我々の研究対象である「都市郊外型社会」とは、大きく異なることを確認しておく必要がある。ヒアリングの中でも繰り返し使われた「八王子ブランド」という言葉は、住民が地域に持っている「誇り」の表れであり、八王子の地域アイデンティティは周辺の地域と比較しても突出していることを物語っている。トレインズのブースターには「特定の選手」ではなく「地域」が好きで応援している人が多いということから、住民の八王子に対する「地域アイデンティティ」は濃密であることが伺える。住民と同じように、「地元のチームだから応援する」というスポンサー企業も多いことから、「八王子ブランド」がチームの活性化に繋がっているといえる。実際にトレインズも、チームを知ってもらうためのきっかけづくりにおいて「八王子ブランド」を活用している。

また、「横のつながり」という点においても八王子は、多摩市や南大沢市とは異なっている。トレインズは広報活動のひとつとしてポスティングを行なっているが、「顔がわからない、接点のない」人々が住むマンションや団地の多い多摩市は、「もともと繋がりを持っていて仲の良い」八王子と違い、チラシを配布することすら躊躇われるという。

たしかに、トレインズはきっかけづくりにおいて、地域の特性である「八王子ブランド」を活用しているため、「地域の特性がなく」地域アイデンティティや住民同士のつながりが希薄である多摩地域は、きっかけづくりに課題があり工夫が必要であるだろう。しかし、トレインズの事例から、地域に根ざしたクラブチームの観戦行動自体が、住民の新しいコミュニティやブースター同士の新たなつながりの構築に寄与していることは明らかである。

今回のヒアリングを通じて、地域に根ざしたトレインズの存在が、横断幕リレーの事例に代表されるように、「チーム」をきっかけとする新たなコミュニティの創出や、ブースターの「役割意識」、「帰属意識」の醸成、更には高齢者の生活充実感に寄与していることがわかった。

このことから、「地域のチームを応援する」というスポーツ観戦行動は、住民同士の新たなコミュニティやファン同士をつなげる効果があると結論づけられる。「横のつながり」や「地域アイデンティティ」が希薄な多摩地域だからこそ、新たなコミュニティの創出や役割・帰属意識を醸成する起因として、「スポーツ」を活用することが大切であることが示唆された。

第五節 小結

本章では、「スポーツ観戦行動」が地域住民の社会参画や新しいコミュニティの形成に寄与する可能性について、文献とヒアリングを通じて考察を進めてきた。

大都市郊外型社会である多摩地域の課題を踏まえ、シンボリックな組織としてのスポーツに焦点を当てる必要があることから「普遍性の高い」スポーツがもつ社会的効果に着目した。近年の日本においては、スポーツと関わることで、地域の振興や活性化、住民の新たなコミュニティ形成の可能性とが関連づけられるようになってきており、スポーツの社会的価値について様々な視点から研究が進められている。

橋本や杉本の先行研究からは、「スポーツ観戦行動」がもたらす様々な効果は、新しいソーシャル・キャピタルを構築する要因が含まれていることが示唆された。「スタジアム」は、単にファン同士の社交の機会を促進させるだけでなく、生活の向上に寄与する「場への愛着」を醸成している。また、「〇〇(チーム)のファン」という共通点のみで集う、社会的立場の異なる他者との関わりは、新しい「つながり」だけでなく帰属の対象となる集団を与えているきっかけとなっているといえるだろう。

また、Jリーグにおける観戦行動文化に関する研究では、観戦者同士の集団的結合がクラブに対する愛着だけでなく、「ファンコミュニティ」の確立につながり、観戦行動を促進させることに寄与すると指摘されている。実際に、「Jリーグ」や「B.LEAGUE」に所属しているクラブは、経済的価値だけでなく「社会的価値」にも焦点を当てながら、地域に根ざしたチーム作りを行なっている。これらの事例から、クラブをきっかけとする新たなコミュニティの創出や、観戦行動が「役割・帰属意識」の醸成に寄与していることが推察される。

もちろん、クラブを運営する際の経済的な課題に取り組みながら、これまで「地域」と関わってこなかった住民の観戦行動を促すことは容易ではない。しかし、ここまでの考察から、スポーツ観戦行動は、地域住民にとっての新たなコミュニティ形成や地域アイデンティティの醸成、そしてソーシャル・キャピタルの構築に寄与することが示唆された。これは、大都市郊外型社会における「社会参画プラットフォーム」を検討する上での重要な手がかりとなる。

第三章 「スポーツ」参画型コミュニティ形成

第2章では、観戦型スポーツがジェロントロジーやソーシャル・キャピタルの創出に対してどのような効果を期待できるのか研究してきた。この章では「スポーツ参画型コミュニティ形成」について研究をしていく。

多摩地域では、すでにいくつかのサイクリングコースがあることに加え、2020年の東京オリンピック種目の自転車ロードレースコースの一部分となっている。

特に多摩地域の高齢者は1964年に行われた東京オリンピックによるインパクトが強く、東京2020オリンピックに対しても関心が高いと思われる。多摩地域がオリンピックのロードレース会場になるということからサイクリングのポテンシャルが高いと推測される。

このような多摩地域でのサイクリングの現状と機運を踏まえて、我々は多摩地域がサイクリングのまちになる可能性が高いという仮説を立てた。「地縁」が弱い多摩地域では、外との繋がりを太く強くすることが必要と考えられるが、地域内に存在する多様な観光・娯楽資源を活用しサイクリングツーリズムを推進することは、関係人口の増加や高齢者の参画の促進、並びに地域コミュニティの形成に寄与すると推測される。

したがって、この章ではサイクルツーリズムがどのような社会的効果をもたらすか、またそれが高齢者の参画できる場の創出（コミュニティ形成）になりえるかを検討していく。

第一節 東京五輪と多摩地域のサイクルツーリズムの可能性

第一項 サイクルツーリズムとは

サイクルツーリズムとは自転車に乗ることを主に目的としたツーリング、または旅行やレジャーを主な目的とした行程の中で自転車を利用する事の双方を指す。

サイクルツーリズムの定義としては生活圏でない地域を訪れ自転車で走る事であり、参加型、観戦型、設置型、ツアー型など様々な種類のツーリズム形態がある。

「サイクリスト国勢調査」によると、サイクルツーリズムの市場規模として15-69歳男女のうち、自転車に乗った事がある人の割合は73.2%。人数としては、約7,787万人。このうち、サイクルツーリズムを経験したことがある人の割合は53.2%。人数としては、約4,143万人であり1年以内での経験者は20.3%。人数としては、約1,581万人。サイクルツーリズムの国内マーケットは、全体として年間約1,256億円である。この数字から見てもサイクルツーリズムがかなり浸透しているのがわかる。

第二項 サイクルツーリズムのポテンシャル

飛騨古川のサイクルツーリズムの体験からサイクルツーリズムのポテンシャルについて分析してみよう。

飛騨古川は「君の名は。」で知られる有数のアニメの聖地である。物語の中で主人公が立ち寄る場所が飛騨古川駅なのである。2019年7月3日の飛騨古川駅では1時間に34人もの外

国人が訪れていた（藤田による検証）。映画公開から4年たった今もインバウンド観光客が多く訪れていることからアニメの影響力の高さが伺われる。

また、駅前の宮川タクシーへ直接聞き取り調査を行った。映画公開当初はマイクロバスで中国人、台湾人の方々が多く訪れていた。また、レンタルサイクルは毎日のようにレンタルでいっぱいになっていた。インバウンド観光客の目的は、自転車でアニメの聖地を巡礼するという。

下記は実際に飛騨古川のサイクリングに参加した班メンバー藤田の感想である。

「私は実際にレンタルサイクルを借りてサイクルツーリズムを体験することにした。自転車のコースが載っているマップ通りに自転車を走らせた。自転車は久しぶりに乗ったのでなんとも言えないワクワク感が顔ににじみ出て自然と笑みがこぼれたのを覚えている。

また飛騨古川の上は都心では見ることができない雄大な自然であふれている。改めて自然の素晴らしさと地球に住んでいることを実感できた。そこに映画で見覚えのあるロケ地があり飛騨古川の上は飽きがなかった。」



写真 3 飛騨古川駅



写真 4 飛騨の自然

写真撮影日（藤田撮影）：2018年7月2日

ここまで、「飛騨古川」を実際に自転車で走ったということを通して感じたことや検証したことをまとめてきた。ここから、サイクルツーリズムのポテンシャルを考えると 次のようになると考えられる。

- (一) インバウンド観光客を増加させる機会になる可能性を持っている
- (二) アニメ資源を有効かつ効率的に使えるようになる
- (三) 自然を感じる機会を持たない人々に対しての機会提供ができる

以上のようなことがサイクルツーリズムのポテンシャルとして挙げることができる。

これらのポテンシャルが多摩にどのような効果をもたらすのかを考察していかなければならない。

第三項 多摩地域のサイクリング競技に向けた取り組み

多摩市では国内外からの多くの人々が訪れる東京オリンピック 2020 大会を地域の活力向上につなげていく大きなチャンスと捉えている。2018 年（平成 30 年）8 月に自転車競技ロードレースコースに決定して以来、コースとなる都内 8 自治体による連携事業や市内 6 大学と多摩市の連携により大会成功に向け準備が進められてきた。

また、多摩市では多摩地域のスポーツを楽しむための環境整備に着手している。武道館や競技場の施設の改修をしている。

来街者を安全・安心で快適にむかえるおもてなし環境整備として、観光ボランティア活動の促進や、多言語に対応した環境整備などが挙げられる。取り組みの事例として多摩市の魅力を自ら発信できる観光サポーター、ボランティアの活動の促進や、多摩市国際交流センター等との連携による外国人にも対応できるボランティアの育成など、東京オリンピックに向けた取り組みを行っている。

オリンピックに向けたインバウンド対策では、国際的な学生寮や学生向けシェアハウスなどの海外からの留学生の受け入れ環境の整備などがある。

第二節 多摩地域のサイクルツーリズムの現状と課題

第一項 多摩地域のサイクリング環境の現状

1. チャリカフェ（サイクリスト向けカフェ）

フィールドワークとして、ROAD REST の店長へのヒアリングを行った。質問項目は以下のとおりである。

- (一) 我々のサイクルツーリズムにおける課題に対する考えが合っているか
(チャリカフェ運営者およびロードバイカーの視点から)。
- (二) 自分が高齢者になってもサイクリングに関わりたいと考えるか。
- (三) サイクルツーリズムの高齢者の参画方法としてボランティアは有効だと感じるか。
- (四) チャリカフェでのボランティアは可能か。
- (五) ボランティアに参加するとしたらどのような見返りを求めるか、

という計 5 つの目的をもってヒアリングを行った。

まず、項目ごとに、それに対する聞き取り対象者の答えを整理する。

- (一) 我々のサイクルツーリズムにおける課題に対する考えが合っているかという質問で

は、我々の考える課題を提示した後の回答としては「まさにこれが問題だ。」という回答であった。

チャリカフェ運営者およびロードバイカーの視点からでも、多摩地域全体での自転車文化への理解やインフラ整備といったことが課題になり、解決しなければならないとの意見であった。

(二) 自分が高齢者になってもサイクリングに関わりたいと考えるかという質問では、「自分自身が漕ぎたい。体を壊して漕げないようになれば別のスポーツをする。」という回答であった。このことから、サイクリングに対して関わるということは「する(Do)」という意識が強いと読み取れる。また、回答者はいわゆる本格的にサイクリングを行う層(ヘビーユーザー)であり、このような考え方になるという答えもあった。

つまり、普段あまりサイクリングをしない層(ライトユーザー)はさらにサイクリングに関わりたい(ボランティアなどで)という思いは低いのではないかという推測があった。

(三) サイクルツーリズムの高齢者の参画方法としてボランティアは有効だと感じるかという質問では、「ボランティア内容により。」との回答だった。もし、ボランティアを有効的にしたいのであれば、軽作業など専門知識を必要としない仕事を提供しなければならないのではないかという考えであった。

(四) チャリカフェでのボランティアは可能かという質問に対しての答えは「向いていない」とのことだった。チャリカフェはいわばコンセプトカフェともいえる。現在コンセプトカフェは一つのコンセプトだけでは経営していけないという話があった。

すなわち、チャリカフェをサイクルツーリズムに取り入れたいのであれば、+αの要素を取り入れなければならない。例えば自転車の修理も行えるといったサービスが必要になるだろう。そうすると専門知識が必要になってくるため、ボランティアが難しいとの意見だった。このような課題を視野に入れ、具体的なボランティア参画方法を考えなければならないということが明らかになった。

(五) ボランティアに参加するとしたらどのような見返りを求めるかという質問では、「特にない。強いて言えばイベント系のボランティアには参加したい。」との回答であった。つまり、ボランティアにはそこまで興味はないとの回答であった。ボランティアに関する課題を後述するが、まさにその課題点と一致する回答であった。

ボランティアに対する意識が低いというのが課題であるという仮説が、聞き取り調査を通して確認された。

また、以上の目的以外にも、様々な参考になる話を聞いたので、そちらも整理する。

まず、多摩地域でのサイクルツーリズムのターゲットとしては、レーサーでなくライトユーザーにすべきという意見があった。レーサーは数が少ないという点と、コミュニティへの関心がないため、我々の考えるサイクルツーリズムには適していないのである。また、ライトユーザーを狙うのは、ライトユーザーは遠出しないという特徴を持ち、都心から20kmほど離れる多摩地域のターゲットとして適しているからである。

しかし、課題として、坂道が多いことがある。ライトユーザーは山を避ける傾向にある故、電動の自転車の貸し出しといった工夫が必要になってくると考えられる。

次に、新規の層を取り入れる工夫をしたいという意見があった。経済的な理由もあり、既存のユーザーは一度買ったらなかなか買い換えれないという面で、新規層を取り入れたいという動きがサイクルショップ側にある。しかしサイクルショップ界の課題として、ライトユーザーはサイクルショップに入りにくいという思いを持っている。そのため、サイクルショップ界では新たな顧客を獲得するのが難しいという課題がある。また、ロードバイクをしている人はロードバイク系のイベントにしか興味を示さないという話があった。このような事実から、ボランティアによる参画を狙うのであれば、新規層（ライトユーザー）を取り込むことが重要になるということが読み取れる。

次に、国はサイクリングに力を入れようとしているという話があった。国として補助金を出すという取り組みを行っているようだ。事例としては、糸島市が挙げられる。糸島市では、サイクルスタンドなどの設備に対しての補助金を出している。しかし、それだけしか取り組んでいないということが分かった。インフラ整備にしても矢印を書くだけであり、マナーの悪いツーリストの取り締まりが緩すぎるといったことがあるようだ。このように、今発展させようとしているサイクルツーリズムはまだまだヨーロッパに比べ、居心地の悪いものとなっているようだ。

しかし店長の話によると、こうした中で国内唯一の成功事例といってもいいのが「しまなみ海道」であるという。しまなみ海道は、我々の考える課題点を国内で一番解決している事例であるという。また、「何回でも行きたい」と思うのは、しまなみ海道だけであるそうである。故に、多摩でのサイクルツーリズムではしまなみ海道を参考に考える必要があるのではないかと考えた。

最後に、理論上サイクリングは高齢者でもできるという話があった。のちにシニアゲーム大会でも事例として挙げるが、「する（Do）」という参画も視野に入れてサイクルツーリズムを考えた方が良いということが分かった。

以上がチャリカフェに対するヒアリングの内容であった。ライトユーザー向けのコースを作る方が良いという視点や理論上、する（Do）参画もできるという視点などチャリカフェ運営者およびロードバイカーとしての貴重な意見として、我々の提案に取り入れていきたい。

2. 多摩地域の観光資源・娯楽施設

飛騨古川のFWを通じて、サイクルツーリズムにおいて地域の特色ある観光資源を取り入れる必要があるということが分かった。以上の点から、多摩地域が所有している観光資源はどのようなものがあるかを調査しなければならないことになる。

多摩地域では、図2に示されているように、以下の観光資源が存在する。

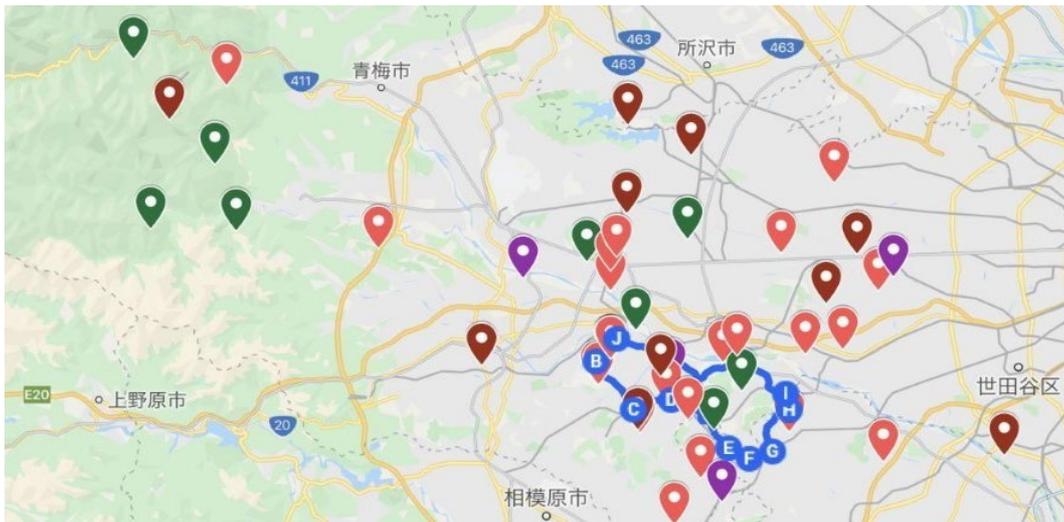


図 2 多摩地域の観光資源マップ

緑：自然資源、赤：人文資源I、ピンク：人文資源II、紫：複合資源（紫）

※観光資源の分類について、溝尾良隆（2008）の表6を参照。

※青の棒線上は本論文で考案したルートである。

出典：Google マップの地図をベースに田中作成

<自然観光> 玉川上水、秋川溪谷、鳩ノ巣溪谷、日原鍾乳洞、WOODLAND BOTHY、国営昭和記念公園、稲城天然温泉 季乃彩、若葉台公園、国立温泉 湯楽の里（計9）

<人文資源I> トトロの森1号地、正福寺、延命寺、旧日立航空機立川工場変電所、金剛寺、武蔵御嶽神社、ゆき乃恵、深大寺、小野神社、高幡山明王院金剛寺(高幡不動尊)、東京都埋蔵文化財センター（計12）

<人文資源II> 洋菓子店「ノア」、サンリオピューロランド、よみうりランド、江戸東京たてもの園、多摩動物公園、サントリー <天然水のビール工場> 東京・武蔵野ブルワリー、鬼太郎茶屋、川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム工芸カフェ ReaLance 立川店、IKEA 立川、パティスリースノーマン、東京競馬場、京王れーるランド、玉堂美術館、タチヒビーチ、町田リス園、アンジュナ、そば処 開運そば、多摩うどん ぼんぼこ、森の彫金教室 goutte dor、味の素スタジアム(東京スタジアム)（計22）

ここから、多摩地域では、人文資源IIが多いことが見て取れる。

上記した観光資源をいくつか写真で紹介する。



写真 5 京王線聖蹟桜ヶ丘駅

出典：「sielo～ジブリ映画『耳をすませば』の舞台と、恋愛運UPの超穴場パワースポット小野神社を巡る！～」 <https://fan.happy-cielo.jp/powerspot/2389/https://matome.naver.jp/odai/2133473576083474901>
(参照日：2019年1月17日)



写真 6 サンリオピューロランド

出典：「FASHION PRESS～サンリオピューロランドの25周年記念イベント！増田セバスチャンが手がけるカラフルな新パレードも～」 <https://www.fashion-press.net/news/18887> (参照日：2019年1月17日)



写真 7 秋川溪谷

出典：「travel.jp～温泉と紅葉～」 <https://4travel.jp/travelogue/11437766> (参照日：2019年1月17日)



写真 8 多摩動物公園①



写真 9 多摩動物公園②

出典：「立川経済新聞～多摩動物公園でチーターの5つ子公開 子ども同士でじゃれ合う様子も～」
<https://tachikawa.keizai.biz/headline/2820/> (参照日：2019年1月17日)



写真 10 日原鍾乳洞

出典：「東京とりっぷ～日原鍾乳洞～」 <https://tokyo-trip.org/spot/visiting/tk0027/> (参照日：2019年1月17日)

多摩地域では東京オリンピックのサイクリングレースの一部が行われる予定である。これも多摩地域の付加価値の一部といえる。そのほか、多摩川サイクリングロードがある。多摩川サイクリングロードは比較的緩やかで初心者でも楽に自転車で走れる。後ほど触れるが多摩川サイクリングロードの河口付近には羽田空港がありインバウンド観光客を受け入れやすい環境にある。



図 3 多摩市内ロードレースコース

出典:「タウンニュース」<https://www.townnews.co.jp/0306/2018/08/23/445320.html> (参照日:2019年1月17日)



図 4 ロードレースコース

出典:「Live door Blog」<http://alphacom.lblog.jp/archives/2226371.html> (参照日:2019年1月17日)

3. インバウンド

インバウンド観光客は「関係人口」と呼ばれる人材になりえる可能性を持っている。関係人口とは地域づくりの担い手不足という課題に直面している地域において変化をもたらすための存在となっている。要するに、関係人口が「地域づくりの担い手」となることが期待されているということである。

以上のことから、インバウンドに対するアプローチ法を策定し、関係人口を増加させることにより、地域づくりに貢献できる人材を増やすことができるということが期待できる。

故に、地域づくりの担い手に乏しい多摩地域においてインバウンド観光客を取り入れる必要性があるといえる。

図5ではインバウンド観光客数の推移を示している。2011年以降、インバウンド観光客が急増していることが確認できる。数の増加だけでなく、実際の観光行動も多様化しつつある。

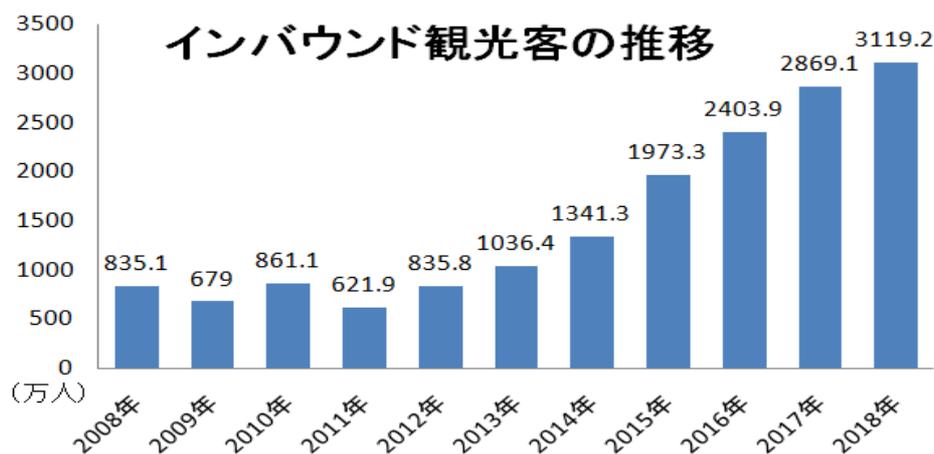


図5 インバウンド観光客の推移

出典：「インバウンドコト消費ラボ」<https://chibra.co.jp/taiken/hounichi-year-trend/> (参照日:2019年1月17日)

また、訪日ラボから2016年以降の中国人観光客のインバウンド観光客全体の人数に占める割合が3割から4割になっていることも読み取れた。これらのことが起こった要因や顧客状況の変化として以下のことが挙げられる。

- (一) 団体利用から個人利用へと変化した。
- (二) 定住者の需要の減少により、交流人口に頼る傾向にある。
- (三) 外国人観光客が2014年から2015年にかけておよそ2倍の数値になった(対2010年比)。2018年ではおよそ4倍になった。2015年にビザの発行要件の緩和と、元高・円安が為替から最大の円安になったことが影響している。

以上が現在の日本におけるインバウンドの在り方となっている。⁸

訪日台湾人統計



図 6 訪日台湾人の統計

出典：「訪日ラボ」 <https://honichi.com/visitors/asia/taiwan/data/>（参照日:2019年1月17日）

次に、サイクルツーリズムの先行事例があることに加え、訪日者が多い台湾の観光客についての動向を確認し、どのようなことを求めているのかを考え、サイクルツーリズムに取り込める必要があるかを考察する。

台湾からの観光客が日本を訪れる目的として、JNTOのプレスリリースによると（2016年4月のプレスリリース）（2014年データ）では78%が日本食を食べにくることを楽しみにしている。次いで高いのがショッピングで70.4%であった。

サイクルツーリズムのターゲットに台湾人を入れる場合はこの事実を受け止め対策しなくてはならない。例えば、サイクルマップに中国語での表記と地元で有名な美味しい日本食を載せた。「日本食巡り」といったプログラムを作る。

または、ショッピング目的の人が多く、日本のお菓子（駄菓子）が好きな台湾人の方も多いので、「駄菓子屋巡り」のようなものを作ってみることも面白い。他にはテーマパークや美術館に興味を持つ台湾観光客がたくさんおり、特にディズニーランドが人気である。

多摩ではサンリオピューロランドがあるので多摩センターだけでなく、多摩地域全体でさらに広告活動を行い、多摩のどこを通ってもサンリオのことを意識してしまう環境を作ることができれば、サイクリング中に目にする機会が増え、サイクルツーリズムでのサンリオへの誘導に寄与する。多摩地域には台湾人が楽しめる様々なコンテンツがあり、台湾人をターゲットにした場合に活かせるモノが多いということが考えられる。

以上のようなことから、台湾人の訪日目的は多様なものがあり、特に日本の食やショッピングに対しての需要が高いことがわかる。これらを多摩のサイクルツーリズムに取り込めることが理想だが、直近の目標は高齢者の参画である。

以下には現在東京でインバウンド観光のサイクル需要に対応するため行われている取り組みについて紹介する。

- ドコモコミュニティサイクル



写真 11 コモコミュニティサイクル

出典：訪日ラボ HP：<https://honichi.com/news/2017/05/01/susumusaikuringushean/>（参照日：2019年1月17日）

ドコモコミュニティサイクルは、前述したNTTドコモと、子会社で自転車シェアリング事業を手がけるドコモ・バイクシェアが共同ではじめた。都内6区（千代田区・中央区・港区・江東区、新宿区、文京区）の計215箇所で、自転車の貸出・返却ができる。

- COGICOGI（コギコギ）



写真 12 コギコギ風景

出典：訪日ラボ HP：<https://honichi.com/news/2017/05/01/susumusaikuringushean/>

「COGICOGI（コギコギ）」は、東京を中心に自転車のシェアリングサービスを展開しているコギコギ株式会社による自転車レンタルサービス。渋谷区や千代田区、中央区など東京

都内9区で利用できる。都内各所に貸し出し・返却スポットがある。

以上のことから、2つのことが読み取れる。

まず1つ目に、インバウンドに対してのアプローチは必要であるという点。先述したインバウンド観光客統計推移からわかるように、インバウンド観光客はこれからも増加していくと予想される。そしてインバウンドは関係人口という新たな地域づくりの担い手となる可能性を秘めている。これらの理由からインバウンドに対しての対策はサイクルツーリズムにおいても必要なことであるといえる。

2つ目に、多摩地域外ですで行われているインバウンド対策において有効的なものを積極的に取り入れるという点。ドコモコミュニティサイクルなどのすでにある事例から良い点を積極的に取り入れ、多摩のインバウンドに対する対策を強固にしていくことが大事であるといえる。高齢者だけではなくインバウンドにも焦点を当てることが重要視されるということが言える。

第二項 国内外の先行事例から見る多摩地域の課題

1. 行政や企業などの取り組み

私たちは多摩地域の自転車販売店6社への電話ヒアリング調査を行った。質問は以下の表の通りである。

表3 自転車販売店へのヒアリング調査の質問事項

①オリンピック開幕に向け、何かしている取り組みがあるか？
②ロードレースのオリンピックコースに決定したが、売り上げは上がったか？
③多摩地域でサイクルツーリズムを行う事は、賛成か反対か？

①オリンピック開幕に向け何かしている取り組みがあるか？

2社から回答が得られた。ふぁみりん様は取り組みをしておらず今後は未定だという。

サイクルショップみついき様では、オリンピックに向けて始めた取り組みではないが初心者を集めサイクリングをするクラブ活動を行っている。また上級者を対象としたチームを結成しコースを回っているという取り組みを行っている。

②ロードレースのオリンピックコースに決定したが売り上げは上がったか？

2社の企業から回答が得られたが、どの企業も売り上げは変わらないという。このことから多摩地域の人々はロードレースのコースに決定したことにあまり関心がなく自転車に乗ろうとする消費者の行動を動機づけるにはオリンピックだけでは薄いことがわかる。

③多摩地域でサイクルツーリズムを行う事は賛成か反対か？

4社の企業から回答が得られた。どの企業も多摩地域でのサイクルツーリズムは賛成という回答であった。地域の自転車販売店が共にサイクルの発展に期待を込めていると推測される。また今回の電話ヒアリングを通して多摩のサイクリストの現状も見えてきた。サイク

ルショップふぁみりん様では26年前にサイクルチームを結成しようとしたが、人が集まらず断念した。多摩地域には初心者が参加できるチームがなくサイクルを始めるきっかけがなく、初心者でも手軽に始められるチーム「コミュニティ」が必要だという。これにより、本研究の方向性を再度確認することができたといえる。

2. 国内事例分析

次に、国内の先行事例の分析を行う。その分析とともに、多摩でサイクルツーリズムを行う上でどのような事が必要なのかを検討していく。

・参加型サイクルツーリズムー万田発酵 Presents グラン・ツール・せとうち⁹

特定の日にサイクリストを集めて、特定のコースを走るものを指す。代表的な事例としては、毎年4月ごろにしまなみ海道を利用して行われる「万田発酵 Presents グラン・ツール・せとうち」があり、6つの島と6つの橋を渡るコースである。橋には自転車歩行者専用道路が整備されており海峡を自転車で渡ることが出来る。毎年多くの参加者を集めておりコース沿線のステーションでは地域の方々がおもてなしをし 島に暮らす方々との交流をするイベントが開催される。具体的には炊き出しなどを行い訪問者に提供しているなどの活動が挙げられる。



写真 13 グラン・ツールせとうち風景

出典： グラン・ツール・せとうち HP : <https://www.sportsentry.ne.jp/event/t/81415> (参照日 2019 年 1 月 17 日)

・観戦型サイクルツーリズムーツール・ド・フランス¹⁰

プロの自転車ロードレーサーが公道などを使用して競技を行い総客数は1,200万人でTV放送は150か国以上に放送されることになる。¹¹それを観戦するのが観戦型サイクルツーリズムと呼ばれている。観客が沿道で過ごす時間は、1日平均6時間50分でありかなり熱狂的なファンが多いことがわかる。代表的な事例として、100年以上の歴史を持つ世界的な観

戦型サイクルツーリズムであるツール・ド・フランスがある。

・設置型サイクルツーリズム①ーしまなみ海道

サイクリングロードなどをあらかじめ設定して、サイクリストを集めるものが設置型と呼ばれる種類である。代表的な事例として、広島県尾道市から愛媛県今治市を繋ぐ「しまなみ海道」があげられる。世界三大サイクリングロードに選定され、海外からの高い評価を受けたしまなみ海道だが、外国人観光客が平成 22 年から平成 26 年にかけて 1.5 倍に増加した。また、国際サイクリング大会、「サイクリングしまなみ」が開催されており、経済効果は約 6.3 億円と推測される。



図 7 しまなみ海道 MAP

出典:「広島観光ナビ」: <https://www.hiroshima-kankou.com/feature/island/shimanami> (参照日 2019 年 1 月 17 日)

・設置型サイクルツーリズム②ービワイチ

ビワイチのサイクルツーリズムでは、レンタルサイクルをはじめ湖上交通タクシー（船）での自転車移送サービスなどがスタートしている。そして 116 キロに及ぶ青矢羽根の設置や案内標識など道路設備も進んでおり、サイクルステーションの設備、ビワイチツアーガイドの養成など人材育成も行われている。以上のようなインバウンド対策への取り組みが多くみられる。

また、ビワイチの特徴として自転車+αの考えがあるという点が挙げられる。自転車に乗り景色を楽しむだけでなく、琵琶湖の周辺のスイーツ、グルメ、ヨガなどを楽しむことができる。このような考えでは、多摩地域にある観光資源をサイクリングルートに組み入れ、地域全体への周遊と経済効果の波及を促進することが期待できると思われる。

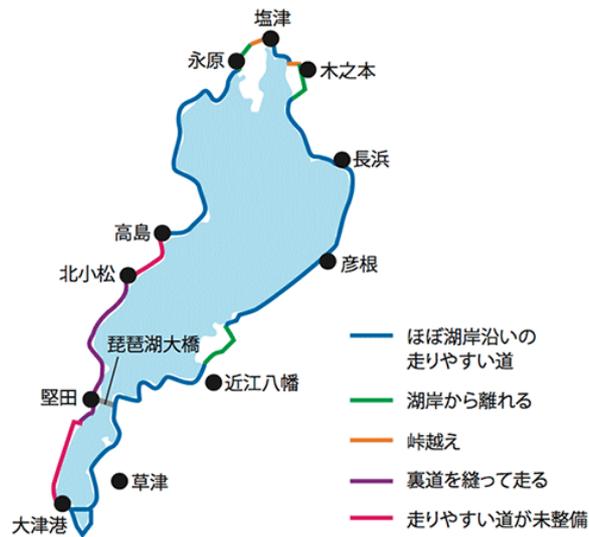


図 8 ビワイチ MAP

出典:「輪の国びわ湖1周 びわ湖1周の基礎知識」:<https://www.biwakol.jp/basic> (参照日 2019年1月17日)

・ ツアー型サイクルツーリズムー房総バイシクルベース

現地まで自転車を輸送して、自転車のツアーを楽しむパックを提供するものをツアー型、そして、サイクルトレインなど休日にサイクリストを集客し、目的地まで自転車を運び、サイクリングを楽しむものなどを企画型と呼ぶ。サイクルトレインはJR 両国駅から千葉県房総方面への運転を行っている。また両国駅前ではレンタルサイクルの貸出を行っており手軽に楽しめる。¹²



写真 14 自転車ツアー参加者の鉄道利用風景

出典 FRAME : <https://jitensha-hoken.jp/blog/2019/07/boso-cycling-to-go-in-b-b-base/> (参照日 2019年1月17日)

- ・国内事例から見た多摩地域の課題点

サイクルステーション(休憩場所)の設備が不十分である。しまなみ海道ではサイクルステーションは「サイクルオアシス」と呼ばれ、空気入れなどの設備が常備されているが、実際にパンクなどのトラブルが発生した際にサイクルステーション側で対応できていない。施設の機能としては足りず修理の講演会などの必要性などを述べる意見が行政に提出されている。

以上の課題点は、サイクルツーリズムの基盤のない多摩地域においても同一の課題が出てくると推測される。故に、参考にしなければならない課題がいくつかあることが読み取れた。

3. 海外事例

続いて、海外では国内よりもより発展したサイクルツーリズムが多数存在している。このことから、多摩と比較するべきであると考えられるため、海外のサイクルツーリズムの調査を行った。海外事例として、韓国のほかに台湾、ロンドンなどもある。

- ・韓国の事例

Yanpeong(楊平)はソウル市の1.45倍の面積で、人口が約12万人の地域である。(多摩市の人口は約14万人で類似している)

楊平郡は韓半島の中西部にある京畿道の北東部に位置する地域である。北東は江原道洪川郡、東は横城郡、南東は江原道原州市、南は京畿道驪州市、南西は京畿道広州市、西は京畿道南楊州市、北は京畿道加平郡と隣接している。

Paldang(八堂)はYanpeongと近隣している。Yanpeongから自転車路が始まりPaldangで終わる。Yanpeong, Paldangではサイクリングロードが整備されており、コースの中に休憩所、食堂、チャリカフェなど多様な施設が整っている。またインバウンド対策として、案内所や多言語パンフレットが備わっている。そして、現地に住んでいる高齢者が案内所などの施設でアルバイト、またはボランティアとして活動をしている。しかも、高齢者はパンフレットの作成配布などの広報活動を行うことによって、自ら地域を活性化しているという自己意識が生まれた。これがサイクルツーリズムとしての原動力になっていることは間違いない。

では、Yanpeong, Paldangの事例から多摩地域のサイクルツーリズムに対してどのような示唆が考えられるのか。

1つ目に、関係人口の増加があげられる。国内外に関わらず多摩地域のサイクリングは東京2020オリンピックによって注目される事は間違いなく、すでに数多くのサイクリストが自転車を多摩地域で楽しんでいるのは事実である。

2つ目に、地域の活性化につながる事があげられる。例えば、自転車をモチーフにしたカフェなどのようなコミュニケーションの場を増やすことで、人とかかわる機会が増え、最

最終的にソーシャル・キャピタルの形成に寄与することが期待できる。これによつての地域の人々が多摩地域に誇りをもち生活をし 地域のアイデンティティの形成につながる可能性が潜まれると考えられる。

3つ目は経済効果が挙げられる。交通整備による雇用増加や観光による宿泊、土産品の消費などが見込め、多摩地域に消費効果がもたらされるといえる。

また Yanpeong, Paldang の事例からサイクルツーリズムを活性化する事によつて「モノ・コト消費」の増加が望める可能性を見出すことができた。

次は Yanpeong, Paldang の現状を細かく見ていく。Yanpeong, Paldang では消費者が自転車を所有していなくても簡単に自転車をレンタルする事ができる。またサイクリングロードのスタートとゴールにレンタルできる場所が設けられているため初心者をはじめ家族づれの利用もできる



写真 15 レンタルショップ風景

出典：「平凡なキーンカクライフ [DivX Korea] Paldang での自転車 Trip!!

<https://blog.naver.com/zze85/220406994309> (参照日：2019年1月17日)

Yanpeong, Paldang で取り組んでいるインバウンド対策ソウル市役所、観光庁からの多言語パンフレットの配布などを高齢者などがボランティアで配布している。他にも高齢者はコース整備、管理などを行っている。またコース内には韓国語、英語、中国語、日本語などの多様な言語での表示がしており、案内所、休憩所などに多国語を話せるスタッフを配置している。



写真 16 サイクリングロード風景

出典：「NSR RIDING 公式ブログ 国土縦走自転車道コースを紹介! 」

<https://m.blog.naver.com/PostView.nhn?blogId=nsrriding&logNo=220463907954&proxyReferer=https%3A%2F%2Fwww.google.com%2F> (参照日：2019年1月17日)



写真 17 サイクリングロード風景

出典：「旅行スケッチ 笑いながら走る自転車旅行、Paldang~Yanpeong 」

<http://www.ktsketch.co.kr/news/articleView.html?idxno=1181> (参照日：2019年1月17日)

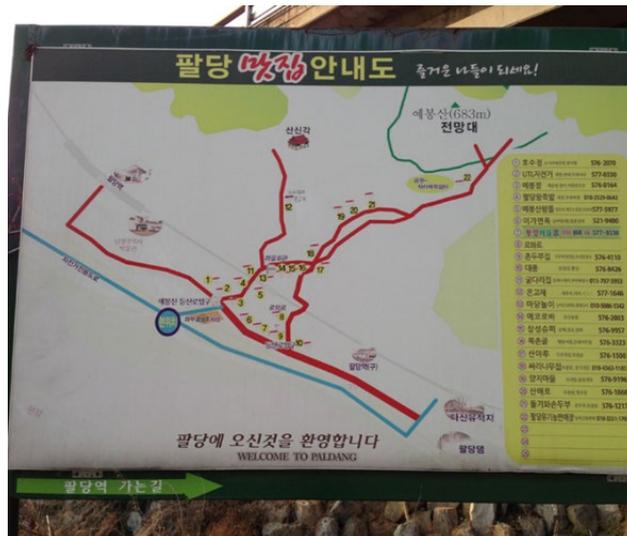


写真 18 サイクリングコースグルメ MAP

出典：「盲目的ブログ Paldang 自転車レンタル・自転車コース」

https://m.blog.naver.com/PostView.nhn?blogId=co_ola&logNo=220331993919&proxyReferer=https%3A%2F%2Fwww.google.com%2F (参照日 2019 年 1 月 17 日)

自転車コース沿いにあるおいしい店の情報などが載せられているグルメマップもあって、自転車を乗りながらグルメも一緒に堪能できる、プラスα型サイクルツーリズムである。



写真 19 自転車ステーション風景

出典：「ビタペンの食道楽 Paldang 自転車ツアー」

<https://m.blog.naver.com/PostView.nhn?blogId=bitterpan&logNo=221028920671&proxyReferer=https%3A%2F%2Fwww.google.com%2F> (参照日：2019 年 1 月 17 日)

最後にコース沿いにチャリカフェなどの休憩所が点在し、適切に休憩を取りながらサイクルを楽しむことができる。

・台湾の事例（下記内容は本学 SGS 専任講師の李崗先生の facebook より転載）

「2つの主要な自転車ルート of 整備が整っている。ルート説明、交通ルールと距離数の標識、高低差などが多言語（主に中国語繁体字、英語、日本語、韓国語）で説明されており橋の鉄の部分やベンチのポールなどが湖と同じ色に塗られていて、景観への配慮がところどころに見られる。駐輪場も多く駐輪に困ることはない。ただ、一周するには自転車道のほか一般車道を 20km 近く（全長 33km）走らなければいけない。観光シーズンを過ぎた影響からか、家族団らんの節句-中秋節の前日という要因からか、我々が走った日には車両は少なく、レース専用のルートのみであった。」



写真 20 レンタルショップ風景



写真 21 ルート途中にある駐輪場

出典：いずれも李崗先生による提供（撮影日：2019年9月12日）

「メーカー直営の自転車レンタル店（ジャイアント、メリダ）もあるが、多くは現地住民（住宅のとなりにレンタル店を）が経営しているようだ。ママチャリ、マウンテンバイク、電動自転車、二人乗り自転車などがレンタルできる。しかしロードバイクなどをレンタルできるかは不明であった。民宿ではレンタル店のクーポンやフェリーの割引券を無料で配布している。

また、途中でトラブルが起きた場合、レンタル屋さんには連絡すればかけつけてくれるそうだ幸いなことに、我々はこのサービスを利用しなかった。環湖自転車道の部分だけを走り、あとは自転車をフェリーに乗り入れ、出発点に近い港まで戻ることも可能であった。」



写真 22 サイクリングロード風景



写真 23 日月潭風景

出典：いずれも李崗先生による提供（撮影日：2019年9月12日）



写真 24 休憩所



写真 25 日月潭近辺

出典：いずれも李崗先生による提供（撮影日：2019年9月12日）

「休憩場所と補給スタンドが充実している。デッキや展望台が点在し、湖や亜熱帯の景色を堪能できるほか寺院や地元料理を食べ歩きできる市場、原住民（日本でいう先住民、サオ族）のエスニック料理のレストラン、ドリンクバーなどもあり、物価も安い料理7品とご飯8杯で6千円であり、日本に比べて価格が安い。日月潭風景管理局とビジターセンターが一つの建物にあり、カフェとレストランもある。周りの環境によく溶け込んでいる。この建築物は日本人の建築家がデザインしたものである。」

・ロンドンの事例

ロンドンの中心部では、人びとが職場と家、または店やカフェの間を行き来するためにすばやく簡単に移動できる手段が必要である。ロンドンのレンタサイクル事業はこの需要に応えるため、計画されてきた。

ロンドン市長は、他国の事業から学ぶことで、ロンドンのレンタルサイクル事業を世界一の事業に発展させることを宣言している。これにより、サイクリングが首都交通の主要な交通手段としての位置を獲得した。2010年の夏から、ロンドン中心部の約400カ所のポートで、6,000台のレンタサイクルが、1日24時間、1年中利用できるようになった。併せて、自転車ルートや主要目的地についての情報も提供されている。利用者は、約300mごとにある自転車ポートで、自転車の借受・返却ができる。この自転車ポートは、歩道や駐車場、病院や大学の建物の敷地といったところにも設置されている。

ロンドンのレンタルサイクル事業の経験を参考に、パリ、リヨン、ブリュッセル、ベルリン、シュトゥットガルトなど、多くの街で、すでに同様の事業が展開されている。これらの都市での実践からわかることは、優れたレンタサイクル事業は、交通手段における自転車利用の割合を増やし、人びとに自転車に乗るように誘引し、良好な都市環境に変えていくという効果を持つことである。ロンドンではすでに、自転車利用者の数が著しく増えているが、このレンタサイクル事業がこの傾向に拍車をかけ、自転車の用途を増やすことになった。

また、1年中いつでも簡単に、利用できるレンタサイクル事業は、ロンドンに以下のような便益をもたらしている。

- 持続可能かつ環境負荷の少ない交通手段の提供（自転車を交通手段の主役にする）
- ロンドンの居住者、ビジネス客、レジャー客、観光客の利便性向上
- ロンドンの都心部内の移動を容易にする一多くの短距離移動は、自転車利用によってより迅速になる
- ロンドン地下鉄、バスの混雑を緩和する
- 駐輪の安全性、盗難の恐れおよび保守と保管についての自転車利用の障害がなくなる
- ロンドンの都心部における自転車トリップ数が新たに1日あたり4万回増える

レンタサイクル事業は、ロンドン交通庁（TL）に代わって、SERCOという民間会社によって、建設、運営、維持されている。このレンタサイクルの新規加入料は、24時間利用で1ポンド、年間利用は45ポンドであり、利用料金は、最初の30分は無料、1時間につき1ポンドから24時間50ポンドまで、料金が逡増していく。

これらはソーシャル・キャピタルの創出には直接的に寄与しない。

しかしながら、レンタルサイクルサービスの導入は、地域住民の利便性を高め、観光施設間の移動に使えるだけでなく、地域における自転車文化の普及にも寄与する。多摩地域でサイクルツーリズムを推進する場合、自転車をモチーフにした商業施設の増設や、観光客の移動の増加などが予想されるが、これらのいずれも住民の理解が不可欠と思われる。住民生活に密着したレンタルサイクルサービスは、住民のサイクルツーリズムに対する理解の向上

にもつながると考えられる。このように、多摩地域でレンタルサイクル事業を導入することは、重要な意義があるといえる。

・海外の先行事例から見る多摩地域の課題

以上の成功事例を参考に、多摩地域でサイクルツーリズムを推進するには、以下の4つが課題として考えられる。

1つ目は多摩住民への自転車文化の理解が挙げられる。サイクルツーリズムを発展させるためには地域が一体となっていかなければならない。多摩市の尾根幹線道路では事故が多く自転車は危ない乗り物というイメージやコンビニエンスストアなどに数多くのロードレーサーを見受けられる。しかし、ロードバイクの機能的にサイドスタンドがないためお店のフェンスなどに立てかけている人もおり、決してマナーがいいとは言いがたい。このことから現在多摩市民からはマイナスイメージであると考えられる。

2つ目はインフラ整備。多摩地域は現在、地域住民の主な移動手段は車となり、自転車は走行しにくい環境にある。ツール・ド・フランスに出場経験のある元プロロード選手の今中大介氏も、多摩大学の講演でサイクルツーリズムには道路整備が必要不可欠だといった。この問題を解決しない限りサイクルツーリズムを構築することは困難である。

3つ目はインバウンド対策。現在インバウンド対策が不十分なため、多摩地域を訪れる外国人観光客が少ない現状にある。今後交流人口を増やすためには、国内だけでなく、海外からのサイクリストも視野に入れる必要がある。その際、インバウンド対策をしっかりと講じなければならないと考えられる。

4つ目はジェロントロジー。多摩地域では今後高齢者が増加していくことが予測される。高齢者が「心のよりどころ」や「生きがい」をもって生活できるような環境を作ることが大事であるが、現状多摩地域ではこのような環境が実現されているかということ、必ずしもそうではない。高齢者の生活環境の改善とサイクルツーリズムの推進をいかに結合させるかは、重要な課題である。

上述した諸課題の解決をしていかなければ、多摩地域でサイクルツーリズムを成功させることは難しいといえる。

第三節 高齢者の参画方法

ここまで、サイクルツーリズムにどのような先行事例があり、どのような効果をもたらしているのか見てきた。本節では、サイクルツーリズムにおける高齢者の参画方法を検討するとともに、どのようにして課題の解決につなげるかについて考える。

第一項 稼ぎと務めによる生きがいの相違

我々は高齢者の参画方法としてボランティアが良いのではないかと考えた。その理由は、下図のデータからボランティアが課題の解決として適していると読み取ったからである。

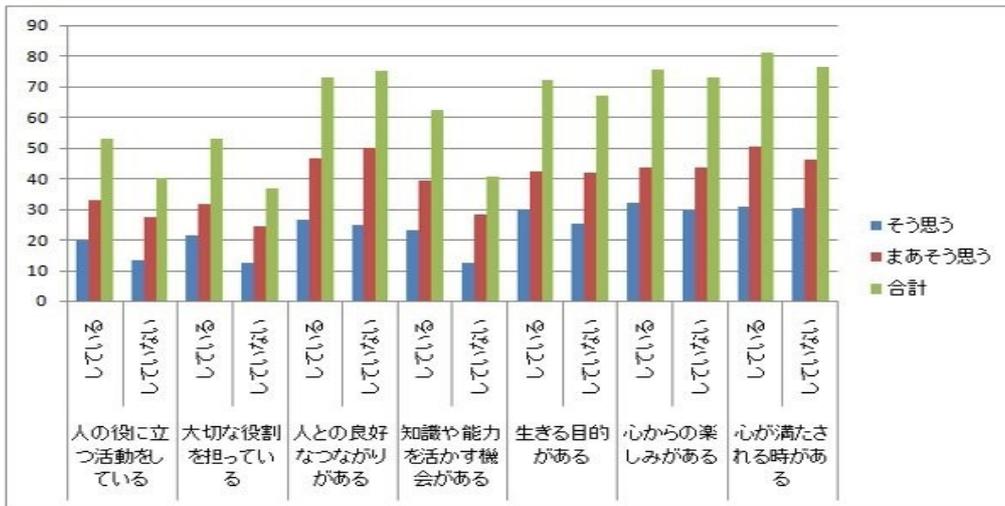


図 9 就職の有無による生きがいの違い

出典：梅谷ら（2017）「高齢者の社会参画と生きがい-就労・ボランティア活動と生きがい要素に係る意識との関係-」 p54 より引用

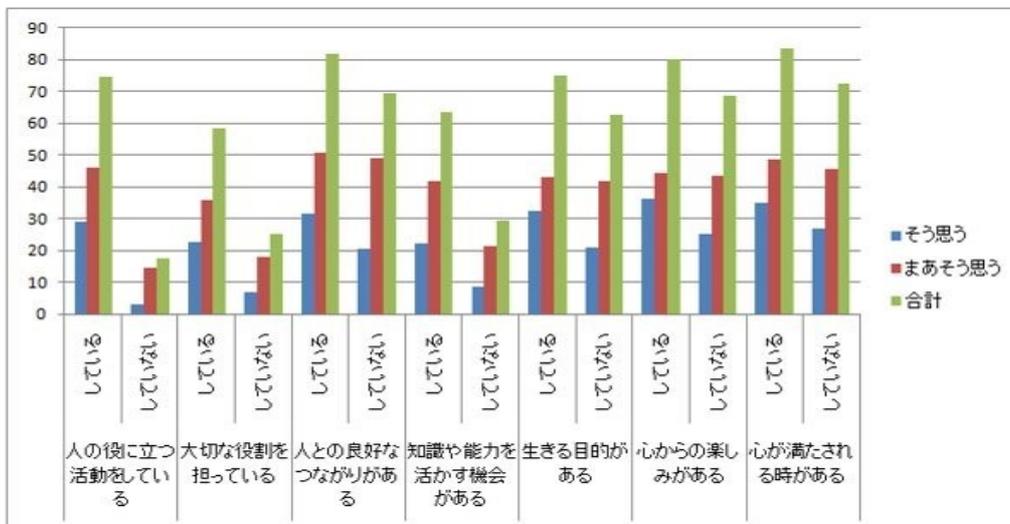


図 10 ボランティア活動の有無による生きがいの違い

出典：梅谷ら（2017）「高齢者の社会参画と生きがい-就労・ボランティア活動と生きがい要素に係る意識との関係-」 p56 より引用

図 9、図 10 から読み取れたのは、就職している時よりボランティア活動をしている時のほうが生きがいを感じる高齢者が多いということである。言い換えれば、自分の利益になる活動である「稼ぎ」よりも自分の能力を使える場である「務め」に重きを置く高齢者が多いということである。このことから高齢者の参画方法は「ボランティア」が良いのではないかと考えた。

他にも高齢者の参画方法としてサイクリングに直接的に参画してもらうという方法やイ

インフラ整備などの金銭的面で援助をしてもらい間接的にかかわってもらおうといった方法を考えた。しかし、直接参加はそもそも高齢者が自転車をこぐことができないのではないかという懸念点が大きかった。確かに、理論上は高齢者も自転車をこぐことは可能であるがそのような人材がノーマルな存在かと問われれば否といわざるを得ない。このような点から高齢者の直接参加は難しいといえる。

また、金銭面での援助という点では、確かに貢献度としてみれば高いという点で満足感などは高いだろう。だが、こちらも金銭的に余裕のある高齢者でしか参画できないという懸念点が強い。故に、金銭に余裕のない高齢者を見捨てることになってしまうということになりかねない。

以上のような点からも誰でもできるという点で優れている「ボランティア」は高齢者の参画方法として適しているといえる。故に、サイクルツーリズムの高齢者の参画方法として、我々は「ボランティア」として参画してもらおうと考えた。

なお、サイクルツーリズムに関わるボランティアということを考慮し、以下は「スポーツボランティア」に焦点を当てて考察することとする。

まずはスポーツボランティアの定義と効果を確認する。

第二項 スポーツボランティアの定義

スポーツボランティアの定義として、地域のスポーツクラブ・団体において報酬を目的とせず日常的に支え、またはスポーツイベントなどにおいて能力や時間を進んで提供し、運営を支える人を指す。性別や年代を問わず自らの能力を利用し、地域に貢献することである。

第三項 スポーツボランティアから得られる効果と課題

それでは、スポーツボランティアにはどのような効果があるのかを具体的に考えよう。まず、スポーツボランティアにはいくつかの種類があり、それぞれ貢献の仕方や地域にもたらす効果も異なる。その中で、サイクルツーリズムにおいて以下3つのスポーツボランティアの種類は注目に値する。

表 4 スポーツボランティアの種類と効果

	概 要	主な効果
プレー型	地域住民が「行う」スポーツ導入 地域住民同士の関わりの増加がみられる。	地域コミュニティの形成 各種人材育成
イベント型	オリンピックなどの世界的イベントから地域の小 中学校区内でのスポーツイベントなど多種多様。 イベントの規模や開催方法などによって効果も 様々。	地域アイデンティティ 醸成効果 地域コミュニティの形成 国内外の交流促進
支援型	地域で開催されるスポーツイベントにおいて、地域 住民・企業・行政などが人的・物的・金銭的・情報 的支援を行うこと プレー型やイベント型と一体となって展開される タイプ	他地域との交流促進 地域コミュニティの形成 人材育成

出典：堀・木田・薄井(2007)より転載

プレー型は「するスポーツ (Do)」であり、よりアクティブなコミュニティ形成につながる。次に、イベント型では様々な参画方法が可能であり、ボランティア意識のある者であれば誰でも参画できる。最後に支援型では、地域住民から行政まで様々な方面からのボランティア参画が望める。ボランティアの確立により、様々な年代の参画が可能になり、高齢者の参画も可能になる。地域活性化につながることなど、ポジティブな効果があると言える。

山口 (2004) は「日本ではボランティアの価値は低いととらえられている。しかし、ヨーロッパやオセアニア・北米においては、スポーツボランティアが日常生活におけるスポーツ文化として定着している。社会におけるスポーツの地位や価値を高めることに寄与してきた。」と述べている。このことからスポーツボランティアはスポーツの発展を望むうえで必要な要素となっているようだ。

例えば、長野オリンピックでは、夏季で約7万人、冬季で約3万人のボランティアが集まり、いずれもオリンピックの成功に貢献した。このような事実からもスポーツボランティアの重要性や効果が伺える。したがって、サイクルツーリズムにおけるスポーツボランティアの効果が大いに期待できると考えられる。

だが、スポーツボランティアの活用には課題点もある。まず、スポーツボランティア実施希望率が低いということである。実際に約3,000人を対象とするアンケート調査の結果によると、行いたいと答えた人はわずか14.8% (2002年までの最高値)であった。また、ボランティアを行いたくない人は増加傾向にあり、そもそもボランティア人材が不足していることも課題である。ボランティアに対する住民意識の改革から始めなければ、サイクルツーリズムにおけるスポーツボランティアを通じたコミュニティの形成および地域発展が難し

いといえる。

さらに、「スポーツで地域をつくる」にはスポーツボランティアにおける住民参加の課題が挙げられており、先の課題で挙げた住民の意識改革などに関する課題が記述されていた。

まず、行政のボランティアに対する意識改革という点。先ほどは住民の意識改革について述べたが、こちらで述べる意識改革とはボランティアの機会を提供する側の意識改革を指す。イベントの成功を重視するあまり、本来の目的である地域活性化を考えておらず、イベントの成功は叶うが地域の発展につながらないといった本末転倒なケースが多々ある。これでは住民がなぜボランティアを行っているのかを見失い、ボランティアに対する意欲が薄れてしまう。結果、持続的にボランティアを行う人が少なくなってしまう恐れがある。

また、それに関連する課題として、地域を意識した住民の参加活動の充実がある。ボランティアの場を提供する側が地域活性化を考えることも大事なのだ。しかし、ボランティアに参加する者にも地域活性化の意識を持たせなければならない。この課題点もボランティアを持続的に行うために解決しなければならない課題である。そのため、参加活動のなかに地域活性化を意識した内容を盛り込むことが必要であるといえる。

次に、スポーツを地域づくりに向けた社会的効果の創出の場として認識していないという点。スポーツイベントの開催は、住民がボランティアに参加する絶好の機会であり、非常に多くの住民参加が可能である希少な機会である。故に、スポーツイベントを経済効果などの一過性の効果の場としてではなく、地域づくりに向けた社会的効果の創出の場としても位置付けなければならない。

最後に、参加住民の不満解消という点。ボランティアに参加した人が楽しく、満足感や達成感を感じられ、「充実したボランティアだった」と実感できるようにしなければならない。これにより、繰り返しボランティアに参加する人が増え、スポーツボランティアの拡大につながると考えられる。

現状スポーツボランティアに関する主な課題は以上の3つである。これらの課題とスポーツボランティアの効果を踏まえて、次項ではジェロントロジーおよびソーシャル・キャピタルの視点から、多摩地域ではどのようにして、スポーツボランティアを有効に活かせるか、考えていきたい。

第四項 問題意識から見るスポーツボランティア

ジェロントロジーの視点から考えると、多摩地域の高齢者の特徴として高度経済成長を支えた人が多く、高学歴の人が多く、寺島(2017)によると、多摩地域の高齢者の中には、外国語を扱える人が多いという。これらの高齢者に関して、サイクルツーリズムにおけるボランティア参画の方法として、外国人観光客の案内やサイクリストのコミュニティにおける交流の仲介役などがあげられる。その理由として、前節にも挙げられた Yanpeong, Paldang において高齢者のサイクルツーリズムへの参画がある程度の成果が出たからである。それを参考に、多摩地域においてサイクルツーリズムの促進にあたり、高齢者をスポーツボラン

ティアとして参画してもらうことは可能である。

他方、アメリカ（フロリダ州）では全米シニアゲームズ大会というスポーツイベントが開催されている（山口：2004）。本項では1999年10月17日から29日にかけて開催されたオーランド市の事例を取り上げる。参加資格は50歳以上で、参加者数は11,786人であった。同大会の18の競技種目の中で、サイクリングとロードレースの参加者は合計で2,000人以上いた。競技者の最高齢者は99歳であった。今後の健康寿命の増加などを考えると、高齢者によるDoスポーツの参画が多くなると予想される。さらに、同大会ではボランティアも募っている。このことから高齢者が地域の住民との交流をとれるコミュニティの形成が可能となっていた。このように、サイクリングを「させる」ことでの参画もケースとしてあることから、サイクルツーリズムでの高齢者活躍の幅がさらに広がったといえる。

以上の事例から、サイクルツーリズムにおけるスポーツボランティアでの高齢者参画が可能であり、我々が問題意識として考えているジェロントロジー問題についても解決の糸口になりうるといえる。

次に、ソーシャル・キャピタルの視点で見ると、ソーシャル・キャピタルの基本的構成として「信頼」・「規範」・「ネットワーク」の3要素があるが、スポーツボランティアとしての参画の促進は、ソーシャル・キャピタルの形成に必要な3要素の創出に寄与できるのか。

まず、スポーツボランティアに「運営側と参加者側の信頼」という要素が含まれるかを考えていく。ボランティアにおける信頼とは、「目に見える見返りがなくても取り組んでくれる」というものである。例えば仕事であれば、もちろん目に見える報酬（給料など）がなければ行わないだろうが、しかし、ボランティアにはそれがない。にもかかわらず取り組むということは信頼あつてのことではないかと考えられる。故にスポーツボランティアは信頼の創出が望めるといえる。

次に、スポーツボランティアにおける「規範」からは、持ちつ持たれつの互酬性の規範として、運営側はコミュニティ形成機会や地域活性化機会を譲渡し、一方参加者側は地域貢献という目に見えない譲渡をしていると考えられる。これがスポーツボランティアにおける「規範」だといえるだろう。つまり、スポーツボランティアをすることによって互酬性が生まれているということになる。故に、スポーツボランティアにおいてソーシャル・キャピタルの規範ができているといえる。

最後にスポーツボランティアの「ネットワーク」について見ると、スポーツボランティアにおけるネットワークは地域の人々のつながりといえる。桜井（2007）によると、ボランティアを通して、ボンディング型（同質グループ内での結束）のソーシャル・キャピタルが創出されるという。これは、地域内の結束を意味すると理解できる。言い換えれば、ボランティアで地域におけるソーシャル・キャピタルの創造が可能であるということになる。しかし、ボランティアで創出可能なソーシャル・キャピタルはボンディング型のみであり、ブリッジング型（異質なグループ間のネットワークでの創発）が難しいという課題がある。

また、桜井（2007）は共益的な団体は開かれた水平的なネットワークを生むための土壌に

なっておらず、閉鎖的な繋がりでしかないのであると述べている。つまり、ボランティアにおけるソーシャル・キャピタルの創出は可能であるということがいえる。しかし、それはあくまでボンディング型であるということを忘れてはならない。大事なことは、異なるネットワークでの創発という課題点があることを理解し、ボランティアに取り組まなければならないということである。

一方、林ら（2018）はボンディング型ソーシャル・キャピタルとブリッジング型ソーシャル・キャピタルの区分も主観的なものでしかないと述べている。この意見から、我々は関係人口と地域の高齢者に対してのツーリズムを提案すると考えると、双方のソーシャル・キャピタルを生み出せるようなツーリズムを提案できると考えられる。

桜井と林らの意見からボランティアによってソーシャル・キャピタルは創出可能であるということがわかった。しかし、ボランティアから創出されるのはあくまでボンディング型のソーシャル・キャピタルであり、いかにしてブリッジング型のソーシャル・キャピタルへと発展していくかが課題となる。

第五項 サイクルツーリズムのボランティアにおける持続の可能性

サイクルツーリングのボランティアに参加すると期待できる人材は、その候補として「現在サイクリングをしている人」があげられる。なぜなら、現段階でサイクリングに興味があり、今後もサイクリングを続けるあるいは関わる可能性が高いと推測されるからである。また、フィールドワークで得られた情報から、サイクリングを行っている人（バイカー）は長くサイクリングをしたいという思いを持っているという点から「持続性」という観点に期待が持てる。

さらに、笹川スポーツ財団の「スポーツライフデータ 2018」によれば、年に一回以上サイクリングを実施している人数は 625 万人（国内）に及んでいる（種目別では 12 番目に多い）。また、40 代から 70 代が行っているスポーツランキングの 15 位以内に入っているというデータもある。このデータから、サイクリングの「持続性」があるといえる。私たちがボランティアに参加してほしい年代を 60 代からと設定すれば、少なくとも今の 40 代までの人が高齢者になるまで続けることができるということになる（70 代までボランティアができると仮定した場合約 30 年）。このように短期間でなく長期間で見た際に、コミュニティの形成が持続的なものとなるのではないかと考えられる。

以上の点からサイクルツーリズムにおけるボランティア参画が持続性のあるものだということが読み取れる。

第四節 多摩地域のポテンシャルを活かすサイクリングコースの提案

第一項 ツールド・多摩の可能性と概要

本章では、多摩地域が直面している高齢者の社会参画とソーシャル・キャピタルの創出といった課題に対して、我々が着目したのはサイクルツーリズムである。その目的として、地



図 11 ツールド・多摩コース案

出典：Japan ZENRIN の地図をもとに石川作成

我々が提案する多摩サイクリングコースは、高幡不動から始め、よみうりランド、多摩川に続く。現在多摩には多摩川サイクリングロードがあるが、あえて新しいコースを提案することで、多摩の既存観光資源を活用しつつ独自の価値を構築することを目指す。

新しい観光事業を始める際、既存の観光資源の活用は、地域を活かすという意味で重要である。多摩にはサンリオピューロランド、多摩センター、よみうりランド、高幡不動などの人気観光スポットがある。別々の地域に位置するスポットをサイクリングという要素を加え、一つのコースとしてつなげることは、ばらばらだったコミュニティを一つの全体としてまとめることも意味する。そして、現状では多摩地域は、一つの観光地としてイメージは浸透していない。だが、サイクリングを通して点在している観光スポットを連結することで、多摩全体の観光マップがイメージしやすくなるだけでなく、多摩地域全体のブランド形成にもつながると考えられる。

現在、日本国内及びインバウンド観光客にとって多摩地域は都市郊外型地域で、観光といえば、サンリオピューロランドしか思い浮かばないことは否めない。このような状況で、もし多摩地域でサイクリング事業を展開しつつ、多摩地域の観光スポットを一緒に宣伝できれば、地域イメージの向上と観光事業の促進の両方の目的を達成できる一石二鳥の観光アイテムになる。結果的に観光による地域活性化も期待できる。

多摩地域の観光資源を 1 つのサイクリングロードとして繋げ多摩地域独自のコース形成が可能となる。そのメリットとして多摩地域の PR につながることや、サイクリングが主な目的でなくても十分に楽しめるコンテンツがあることから、さらなる集客が望めることが考えられる。また、レンタルサイクルが充実すれば、都心からのアクセスの良さから初心者でも参加しやすいのである。初心者、ベテランを問わず、気軽にサイクリングを楽しめるこ

とは、大都市近郊のサイクルツーリズムとしては珍しいもので、サイクリング者の目に留まると推測される。

第二項 多摩地域の高齢者参画方法の提案

多摩地域の課題解決という点と、ボランティア活動の持続性という点を合わせて考慮した結果、スポーツボランティアは高齢者の参画に適しているということが前項（第三節第一項から第五項）まで述べた通りである。故に、私たちはサイクルツーリズムにおける高齢者の参画方法として「スポーツボランティア」を挙げたい。

具体的にどのようなサイクルツーリズムにし、どのようなボランティア参画をするかを述べる。

現地調査を行う前に、高齢者の参画方法としてチャリカフェでのボランティアを想定し、多様な関係者との交流において高齢者の活用が期待できるのではないかと仮説を立てた。高齢者をボランティアとして参画させることは、国内外の先進事例から見ても可能だといえる。しかし、フィールドワークの結果からチャリカフェは経営的面でそもそも難しいという意見があった。また、専門的なことはボランティア内容にしてはいけないと思われる。FWでも話にあったが、チャリカフェの要素と整備所の要素を兼ね備えたような施設をロードバイカーは求めているようだ。ここで問題になることが、「専門性」が必要になってしまうのではないかと懸念点である。つまり、「聞かれてもわからない」ということが起きてしまい、ツーリズムとしての評価を落としてしまうのではないだろうかという点がロードバイカーの率直な意見であった。このことから、新たなボランティア内容と具体的なボランティア参画の方法を提示しなければならないことが明らかである。

一方、コミュニティの形成を考えると、「場」の恒常性の問題を念頭に置く必要がある。イベントのみのボランティア参画であれば、コミュニティを形成する機会が極端に減少してしまうことになるからである。この観点から見ると、チャリカフェはサイクルツーリズムのボランティア参画のコミュニティの形成において必要であると考えられる。言い換えれば、チャリカフェ（もしくは整備所やカフェなどが揃う統合施設）でのボランティアを取り入れることがコミュニティ形成に寄与するといえる。以上のように、チャリカフェでのボランティア参画は少し懸念点が多く困難を伴うが、取り組むに値するといえる。

イベントでのボランティア参画の場合、専門性が必要な仕事以外はボランティアを取り入れてまかなうことができる。なかには、高齢者でもできる仕事が存在すると思われる。それに、高齢者はする（Do）の主体としても参画できる（第四項、シニアゲーム大会を参考）。イベントでのボランティア参画の促進は、我々の目指す「高齢者の社会参画の場の提供」という課題の解決に有効的だと考えられる。だが、FWの部分でも述べたようにロードバイカーはイベントに興味を示さないケースが多いので、イベントでのボランティア参画を行うのであれば、ターゲットをライトユーザー（国内関係人口・インバウンドを含める）に絞る

方が戦略的である。

以上のことからボランティアの内容として、一つは恒常性のある「チャリカフェでのボランティア」で、もう一つは、恒常性は低いが高効果と考えられる「イベントでのボランティア」である。チャリカフェでは、給仕だけでなくインバウンド観光客とのコミュニケーションをするといった専門性を必要としない仕事を想定する。イベントでは参加者の案内といった基本的な仕事である。また、多摩のサイクルツーリズムの魅力の説明役といった、多摩に対しての思いを持てるような仕事も想定できる。

以上が、現地調査から導き出した多摩におけるサイクルツーリズムでのボランティア参画の具体的な提案である。このようなボランティア参画が本章の課題としている「高齢者活躍の場の提供」ということの解決につながると考えられる。

第三項 ツールド・多摩に必要なツール

ロンドンのレンタルサイクルの事例紹介で分かるように、ロンドンでは300mごとにステーションがありその場で貸し借りすることが可能となっている。多摩地域ではロンドンのように300mごとにステーションを設置するのは現実的ではないが、レンタルサイクルの充実で自転車利用者の増加が見込めることは事実である。前述したしまなみ海道といった国内事例でも、地域でサイクルツーリズムを成功させるにはレンタルサイクルは欠かせないものであり、特にビギナーにとってはとてもありがたい存在である。

具体的にどのような自転車をレンタルサイクルとして用意したらよいのか考察していく。一般的な認識ではロードバイクとシティサイクルは同じ括りになる。しかし、長年ロードバイクに乗っている人からするとロードバイクは他の自転車と一線を画して特別な種類に属する乗り物である。ロードバイクは機動性などにおいて、他の自転車とは全く違うものとされている。

一方、シティサイクルとロードバイクの中間にクロスバイクという種類の自転車がある。ロードバイクとクロスバイクの違いはおもにハンドルなどの装備品にある。ロードバイクのハンドルはおもに下の写真のドロップハンドルと言われる物が多く使われている。ドロップハンドルは初心者にはとても扱いづらく転倒の恐れがある。



写真 26 ドロップハンドル



写真 27 クロスバイク

レンタルサイクルの利用者の安全を考慮して、多摩地域でのサイクリングを楽しんでもらうためには上の写真のようなクロスバイクを中心に取り入れていくのが妥当だといえる。

第四項 インバウンド観光客を引き付けるツール

アニメに関連する場所をめぐる聖地巡礼は、インバウンド観光客の訪日目的の一つになっており、成長性の高い観光分野と予想されている。一方、多摩地域が舞台となったアニメが数多く存在する。多摩地域のインバウンド観光客の誘致を考える際、その方策としてアニメの力を借りることが考えられる。下記はごく一部ですが、多摩地域を舞台とするアニメを紹介する。

- ・「耳をすませば」

「耳をすませば」は、柊あおいの漫画作品を原画として近藤喜文監督のスタジオジブリ制作のアニメーション作品である。しかし原作漫画版とアニメ映画版では設定や展開が異なる。アニメ映画では背景美術として東京都多摩市・日野市・武蔵野市を描写した絵柄が多くみられる。ちなみに、多摩大学の図書館に原画が飾ってある。



図 12 「耳をすませば」

出典：「動画ミル」 <https://dougamill.com/column/whisper-of-the-heart-quotations/> (参照日：2019年1月17日)

・「新米魔王の契約者」

多摩大学多摩キャンパスに通っている人なら、この風景に見覚えがあると思われる。まさに多摩大学の多摩キャンパスはアニメの聖地になっているのである。しかし、多摩大学の学生はこのことに気づいていないのが現状である。



図 13 新米魔王の契約者より

出典：「名状しがたい日記のようなもの」<http://rimatai.blog.fc2.com/blog-entry-507.html>（参照日：2019年1月17日）

数多くのアニメが多摩を舞台にしており、人気のあるものがたくさん含まれる。多摩地域の魅力の一つは、アニメの舞台として使われたことにあるといえる。このような地域の良いところを売りにツールド・多摩を成功させることが我々の目標である。またアニメの聖地をマップに明記することでインバウンド観光客にスムーズに訪れてもらえると思われる。

第五節 小結

第三章では、オリンピックの開催地となった多摩地域のサイクリングをめぐる現状を踏まえて、参画型スポーツの実現に注目した。それによって、高齢者の役割取得や関係人口の増加を通して、多摩地域のソーシャル・キャピタルの創出につながるのではないかと仮説を立てた。

以上の仮説に基づいて、文献調査とFWを実施し、参画型のスポーツであるサイクルツーリズムの形態や高齢者の参画方法、それによる社会的効果など研究してきた。

第二節では、先行事例と比較して多摩にも類似すると考えられる点が3つ挙げられる。すなわち、豊かな自然、すでにいくつかのサイクリングロードがあること、+ α の要素（多摩の+ α 要素＝アニメ）の存在の3つである。そのほか、他事例にはない多摩ならではの魅力として、都心を結ぶまっすぐな道、アクセスの良さ、コンビニの駐車場の広さといったものがある。以上のことから多摩がサイクルツーリズムの目的地としてのポテンシャルを持

っているといえる。

しかし、多摩地域でサイクルツーリズムを推進する際、主な課題として4つある。すなわち、①地域住民の自転車文化への理解、②インフラ整備、③インバウンド対策と、④高齢者のボランティア参画の仕組みづくりの4つである。これらの課題を解決することがサイクルツーリズムのさらなる発展につながるということも分析の結果、明らかにされている。

以上に基づいて、課題は数多くあるが、多摩でサイクルツーリズムを発展させる可能性は十分あると結論づけた。

次に第三節では、サイクルツーリズムにおいて、高齢者の活躍の場としてどのようなものがあるかについて、国内外の先行事例を研究した結果、「スポーツボランティア」が候補として浮かび上がった。よって、ボランティア参加がどのようにして課題解決につながるかに焦点を当て調査した。その結果、ボランティアにはプレー型、イベント型と支援型の3つの形態があることがわかった。いずれも高齢者による参画は可能であることが示唆される。先行研究では、いずれのボランティア参画のもたらす効果としては地域コミュニティの醸成や様々な年代の人による参加などが挙げられている。

先行事例では、Yanpeong, Paldang で高齢者ボランティアの活躍が見られた。シニアゲーム大会ではプレー型の参画も確認できた。つまり、すでに高齢者がボランティアとして社会参画しているということがわかった。

ソーシャル・キャピタルの視点では、「信頼」・「規範」・「ネットワーク」というソーシャル・キャピタルを形成する3つの要素について考察した結果、いずれの要素も形成できるということがわかった。

総じて、スポーツボランティアでのジェロントロジーおよびソーシャル・キャピタルの創出ができるといえた。

以上のことから、サイクルツーリズムが我々の問題意識の解決となりえるということがわかった。しかし、スポーツツーリズムとしての課題が残っていることもわかった。例えば、サイクルツーリズムの促進に必要なインフラ整備や住民とバイカーの相互理解の促進などがあげられ、ソーシャル・キャピタルから見ると、ボンディング型からブリッジング型への発展が困難であることも課題として考えられる。

課題は残るが、サイクルツーリズムが多摩地域におけるソーシャル・キャピタルの創出およびジェロントロジー問題の解決法として適していると確信でき、多摩におけるサイクルツーリズムは我々の問題意識の解決の糸口になりえる手段であるといえる。

第四章 「スポーツ」を通じた多摩地域のコミュニティ形成を目指して

本研究では、大都市郊外型高齢社会の代表例の一つである多摩地域におけるコミュニティ形成の可能性について検討してきた。

その際、我々は多摩地域が抱えている様々な課題を解決することを目的として、「ソーシャル・キャピタル」をキーワードに、地域住民の「つながり」や「役割・帰属意識」の構成に資する可能性のあるものとして「スポーツ」に着目し、地域住民の新たなコミュニティ形成や地域アイデンティティの醸成に寄与する可能性について考察を進めてきた。ここまでの文献研究とフィールドワーク調査から示唆された「スポーツ」がもたらす効果について、これまでの考察を踏まえてまとめたい。

第二章では、「スポーツ観戦行動」が地域住民の社会参画や新しいコミュニティの形成に寄与する可能性についての考察を行なった。

まず、なぜ都市郊外型社会である多摩地域の課題解決に資するものとして「スポーツ」に着目したかということ明らかにするために、第一節で「多摩地域における社会参画モデルの課題」を改めて確認し、第二章では文献調査から「スポーツがもつ特性」がひとつをつなぐ可能性について検討した。また、現状認識のため、第三節では「多摩地域のスポーツ事情」についてみてきた。

多摩地域においては、多摩市主催のスポーツイベントが開催されており、Jリーグのチームや味の素スタジアムがあることから、「スポーツ」と関わる機会は十分にある。しかし、そのような場所に自ら足を運ぶ高齢者はアクティブシニアと呼ばれる人である。我々は、大都市郊外型社会である多摩地域の特性を考慮し、シンボリックな組織としてのスポーツに焦点を当てる必要があると考えた。そこで、「普遍性の高さ」を特性としており、他者との豊かなコミュニケーションの構築に寄与する「スポーツ」に着目することとした。近年の日本においては、スポーツと関わることと、地域の振興や活性化や住民の新たなコミュニティ形成の可能性とが関連づけられるようになってきており、スポーツの社会的効果についても注目が集まってきている。

第二節では文献調査から、スポーツ観戦行動がもたらす効果について以下のように3つに分類した。

- **【宗教的価値】** — 「超越的な他者との関係」や「至高性」など、宗教と類似した要素。スポーツ観戦を通じた体験を「単なる代理の欲求」にとどまらせない要因。
- **【アイデンティティ醸成の価値】** — ファンはチームや選手たちへの強い関心と応援を通じて、他者と固く繋がっているという感情を抱く。スタジアムへの愛着。
- **【コミュニティ形成の価値】** — スタジアムは気軽な社交の場。関心の充足を目的としたアソシエーションとしての応援団。

このことから、スポーツ観戦行動がもたらす効果は新しいソーシャル・キャピタルの構築に起因することが類推された。

第三節と第四節では、文献調査とFW調査を通じて、地域に根ざしたクラブチームの観戦行動を通じたコミュニティ形成の「実態」を調査した。

第三節では、地域に根ざしたチーム作りの先駆けとなったJリーグに着目し、考察を進めてきた。Jリーグでは、クラブとスポンサー企業が連携して「地域のために」様々な取り組みをしていることが明らかとなった。「スポーツ」を通じた広告は経済価値だけでなく「社会的価値」も重視されており、クラブとサポーターとスポンサーが三位一体となって地域の共有価値創出を行なっている事例もある。また、チームへの愛着度を表す「アイデンティフィケーション」がリーグ全体でみても数値が高いことから、サポーターがチームに対して帰属意識を持っていると推察できる。その中でも、クラブを通じたサポーターのコミュニティが形成される「文化縁」が強く築かれているのが、鹿島アントラーズと浦和レッドダイヤモンズである。鹿島は、「何もない街」の地域活性化を掲げてリーグに参入したあと着実に結果を残し、いまでは鹿島地域のシンボルとなっている。レッズでは、開幕から現在まで発行し続けているオフィシャルマッチデープログラムは、チームとサポーターをつなぐ役割だけでなく、伝統的な文化の象徴ともなっている。

第四節では、地域に根ざしたチーム作りに取り組んでいる八王子ビートルズの関係者へのヒアリング調査を通じて、地域に根ざしたクラブチームの観戦行動自体が様々な効果を生み出していることがわかった。それは、「チーム」をきっかけとする新たなコミュニティの創出や、ブースターの「役割意識」「帰属意識」の醸成、更には高齢者の生活充実感の向上に寄与しているということである。

以上のことから、「スポーツ観戦行動」がもたらす様々な効果は、孤立した住民を能動的に社会参画させることに起因するといえる。第二節の文献調査からは、スポーツ観戦行動がもたらす様々な効果がソーシャル・キャピタルを構築する要素と重なっていることが示唆された。「Jリーグ」や「B.LEAGUE」の事例から、地域に根ざしたチームの観戦行動を通じて、チームをきっかけとする新たなコミュニティ形成、ファンとしての役割・帰属意識の醸成、ひいては街のシンボルとなり文化縁を生み出していることが明らかとなった。つまり、スポーツ観戦行動は、地域住民にとっての新たなコミュニティ形成や地域アイデンティティの醸成、そしてソーシャル・キャピタルの構築に寄与することが示唆されたといえる。

第五章 結論と今後の課題

インターゼミ、サービス・エンターテインメント班では、10年にわたり国民のエンターテインメントや消費という側面を通じて、社会の変遷について考察を重ねてきた。昨年度はジェロントロジーの視点から多摩地域における消費動向の変遷に焦点を当て、住民のライフスタイルについて考察を進めた。その結果、多摩地域を蘇生感と生きがいに満ちた充実した地域にするためには、最低限の消費活動の他に市民が役割意識を取得し参画できるプラットフォームが必要であるという結論に至った。

「出身地に寺や墓を置き去りにし、生活軸として自分が所属する企業のみを持っていた」工業生産力モデルの担い手である彼らが、退職後も「蘇生感」や「生きがい」を感じながら社会参画ができる社会を検討するためにはまず、基盤となる「共同体」や「つながり」を創出する必要があると考えた。そこで我々は、多摩地域が抱えている様々な課題は「ソーシャル・キャピタル」の欠如と関係していると捉え、その可能性のあるものとして「スポーツ」に着目し、新たなコミュニティやソーシャル・キャピタルを創出する可能性について考察を行なった。

今年度の研究では、スポーツを観る「観戦型」、スポーツ文化を支える「参画型」の2つの視点から考察を進めてきた。それぞれの研究からみえてきたことは第四章で述べた通りであるが、大都市郊外型社会である多摩地域において、孤立した住民同士をつなぎ、新たなコミュニティを創出する手段として、「スポーツ」は有効な方策として期待できることが示唆された。

スポーツ観戦行動は、地域住民にとっての新たなコミュニティ形成や地域アイデンティティの醸成、帰属意識、役割意識の創出に寄与する。また、実際に地域に根ざしているクラブの事例から、地域密着型のクラブの存在は、ファンにとって愛着の対象となるだけでなく、異質な観戦者同士を結合させ「ファンコミュニティ」を創造することが類推された。

スポーツ文化への参画は、多摩地域のポテンシャルを生かしたサイクルツーリズムを通じて、高齢者の社会参画モデルの可能性があると示唆された。先行事例の分析から、高齢者がボランティアとして関わることで受け皿としての役割取得が可能であり、このようなスポーツボランティアは、ブリッジングなソーシャル・キャピタルを強化するものである。

以上のことから、「スポーツ」には、ソーシャル・キャピタルを構築する可能性があると考える。

一方、解決につなげるためには次のステップとして課題が残されていることも明らかとなった。「スポーツ観戦型コミュニティ形成」に関しては、まず観戦する「対象」を作る必要がある。第二章でも述べたように、現在、多摩地域にはシンボリックなスポーツクラブが存在しない。近隣にあるJリーグやB.LEAGUEなどのプロスポーツクラブとの連携や、多摩市に根ざしたクラブの発足など、シンボリックな組織としての観戦対象の創出が課題と

して挙げられる。また、単にスポーツクラブを設立するのではなく、大都市郊外という多摩地域の特性を考慮した制度設計を行う必要がある。

「スポーツ参画型コミュニティ形成」に関しては、サイクルツーリズムを実現し、多摩地域を「サイクリングの街」として発展させるためにはさまざまな課題があることが明らかとなった。例えば、地域全体での自転車文化への理解やインフラ整備、インバウンド対策などが挙げられる。また、スポーツボランティアを通じたコミュニティ形成に関する課題も浮き彫りとなった。先行事例の分析から、高齢者がサイクリングに携わるボランティアを通じて、役割を取得していることは見て取れた。しかし、それを通じて形成されたボランティアの分析に関しては、引き続き調査が必要である。また、ボランティアを通じて形成されるソーシャル・キャピタルは「ボンディング型ソーシャル・キャピタル」の傾向が強いという点に関しても、検討を進める必要がある。

しかし、今年度の我々の研究目的は、「スポーツ」が地域を共有している住民同士をつなげる可能性について検討することであった。大都市郊外型社会である多摩地域は、そもそも団地への入居時期によって「つながり」が分断されていることなど、ソーシャル・キャピタル自体が希薄である。もちろん、「ブリッジング型 SC」の存在は、円滑で信頼のある社会に欠かせないものである。しかし、「ボンディング型をほったらかしにすると、アンバランスなソーシャル・キャピタルをもつ社会の形成しか達成されない（稲葉、2008：88）」。そのような点で、スポーツボランティアが「ボンディング型 SC」の形成に寄与するということは、多摩地域の課題解決を検討する上で大きな方策といえるだろう。それを踏まえて、サイクリングを通じた高齢者の社会参画モデルについて、考察を深める必要がある。

以上のように、本年度の研究から、「スポーツ」が新たなコミュニティやソーシャル・キャピタルの創出に寄与する可能性が示唆された。しかし、それを「解決」につなげるためには、多摩地域の特性や課題について熟考を重ねる必要があることが明らかとなった。やはり、大都市郊外型高齢社会における課題の本質は「いま繋がっていないものをどう繋げるか」という点にあるといえるだろう。

今後の課題としては、大都市郊外型高齢社会における課題解決に資する可能性のある「スポーツ」を、解決につなげるための「方法」について引き続き調査が必要であることが指摘された。多摩地域に鉄道を走らせている「京王電鉄、小田急電鉄」、多摩地域を営業エリアとしている「多摩信用金庫」、および行政、そして多摩大学を始めとする「大学」の関わり方など、地域を共有する産官学民の連携について、検討する必要がある。

謝辞

本論文を作成するにあたり、多摩大学 寺島実郎学長をはじめ指導教官である杉田文章先生、安田震一先生、巴特尔先生、李崗先生には論文の構成から作成に至る過程において親身になって貴重なご意見やアドバイスをいただきました。

また、我々のヒアリング調査を快くお引き受けた八王子ビートルズの沢登敏也氏と望月舞子氏、および長年 J リーグの調査を行われている筑波大学の仲澤眞先生には多大なご協力をいただきました。

この場を借りて皆様に心より篤く感謝申し上げます。

2019 年度 多摩大学サービス・エンターテインメント班一同

注

- ¹ 三浦(2012)は、ニュータウンが開発された 1970 年代の日本を「第三の消費社会」と位置づけ、この時代における消費は「自分らしさや自己表現欲求」のためのものであり、物質的な豊かさの、個性や自分らしさを付加する時代であったと述べている。
- ² 多摩地域では、バブル景気の影響で高級品の売れ行きが好調であった 1947 年に立川伊勢丹が誕生して以降、相次いで百貨店が開業した。しかし平成 12 年(2000 年)を境に次々と「百貨店」が消滅し、その代わりに「ショッピングモール」が隆盛を極めていく。
- ³ ネットワークの消耗と再構築は女性 50 歳代、男性 60 歳代で生じており、再構築については家族親戚と隣近所とのつながりが大きなウェイトを占めている。60 歳代は幼なじみや趣味仲間とのつながりが重要とされている(稲葉, 2017: 226)。
- ⁴ ソーシャル・キャピタルの再構築の過程では、地縁的なつながりを生かして、かつ新たに構築したソーシャル・キャピタルを減耗しないように生活に組み込む必要がある。しかし、都市におけるサラリーマン OB は仕事縁を維持したがる傾向があり、このような変化が苦手なようにみえるとの指摘がある(稲葉:2017)。
- ⁵ 多摩地域と地方におけるコミュニティの違いには、歴史や文化的背景が関与している。昨年度(2018 年度)のインターゼミ・サービスエンターテインメント班の論文では、歴史的文化的な特徴を持つ沖縄県を例にあげ、既存のコミュニティと文化的背景の関係性について考察している。そこでは、「血縁的地縁組織」が各地に残り地域社会の凝集性を濃く保っている沖縄では、「伝統的に残っている文化」が自然なコミュニティを継続させ、それが高齢者の役割意識を創出し精神的な心の拠りどころとなっていることが類推された。
- ⁶ TAMA SOCCER CLUB <http://www.tama-sc.com/index.html> (参照日: 2019 年 11 月 1 日)
- ⁷ Jリーグ規約第 21 条 [Jクラブのホームタウン(本拠地)]
<https://www.jleague.jp/docs/aboutj/regulation/02.pdf> (参照日: 2019 年 11 月 4 日)
- ⁸ 「インバウンドコト消費ラボ」 <https://chibra.co.jp/taiken/hounichi-year-trend/> (参照日: 2019 年 11 月 4 日)
- ⁹ グラン・ツール・せとうち HP <https://www.sportsentry.ne.jp/event/t/81415> (参照日: 2019 年 1 月 17 日)
- ¹⁰ 学校内講義「今中大介」様オリンピックへの期待にて
- ¹¹ 学校内講義「今中大介」様オリンピックへの期待にて
- ¹² 房総バイシクルベース HP <https://www.jrcast.co.jp/chiba/bbbase/> (参照日: 2019 年 1 月 17 日)

参考文献

1. 寺島実郎 『ジェロントロジー宣言：「知の再武装」で100歳人生を生き抜く』 NHK出版、208p、2018年
2. 寺島実郎 『シルバー・デモクラシー戦後世代の覚悟と責任』 岩波新書、192p、2017年
3. 寺島実郎 『新・観光立国論モノづくり国家を超えて』 NHK出版、240p、2015年
4. 寺島実郎 『何のために働くのか、自分を創る生き方』 文春新書、56p、2013年
5. 三浦展 『第四の消費』 朝日新聞出版、336p、2012年
6. 内閣府 『高齢社会白書』（2018年度版） <<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>>
7. 橋本純一 『スポーツ観戦学～熱狂のステージの構造と意味』 世界思想社、322p、2010年
8. 橋本純一 『現代メディアスポーツ論』 世界思想社、306p、2002年
9. アラン・ブライマン 『ディズニー化する社会』 明石書店、375p、2008年
10. G.リッツァ 『マクドナルド化した社会』 早稲田大学出版部、468p、2012年
11. 「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり-取り組み報告と今後の取り組み方針について-」（2017年度）、東京都市長会 <<https://www.tokyo-mayors.jp/katsudo/pdf/tamastukurikankyoudukuri2018.pdf>>
12. 多摩地域データブック 2016年度版 http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=675>
13. 木田悟、高橋義雄、藤口光紀 『スポーツで地域を拓く』 東京大学出版会、257p、2013年
14. 堀繁、木田悟、薄井充裕 『スポーツで地域をつくる』 東京大学出版会、275p、2007年
15. 杉本厚夫 『スポーツファンの社会学』 世界思想社、259p、2001年
16. 高島国男 『サッカー狂の社会学ーブラジルの社会とスポーツ』 世界思想社、304p、2003年
17. 塚田修一、西田義行 『国道16号線スタディーズ 二〇〇〇年代の郊外とロードサイドを読む』 青弓社、275p、2018年
18. リンダ・グラットン／アンドリュー・スコット 『LIFE SHIFT』 東洋経済新報社、428p、2016年
19. 西崎信男 『スポーツマネジメント論～プロ野球とプロサッカーの経営学～』 税務経理協会、251p、2015年
20. 生方幸夫 『Jリーグの経済学』 朝日出版社、215p、1994年
21. 宮本恒靖 『日本サッカーの未来地図』 角川学芸出版、190p、2014年
22. フェラン・ソリアーノ 『ゴールは偶然の産物ではない FCバルセロナ流 世界最強マネジメント』 アチーブメント出版、272p、2009年
23. クリスティン・ヤノ 『なぜ世界中が、ハローキティを愛するのか？ー“カワイイ”を世界共通言語にしたキャラクター』 作品社、522p、2017年
24. 仲澤眞・吉田政幸 『よくわかるスポーツマーケティング』、ミネルバヴァ書房、196p、2017年
25. 稲葉陽二 『ソーシャル・キャピタル入門』、中公新書、198p、2011年
26. 近藤隆雄 『サービス・マーケティング [第2版]ーサービス商品の開発と顧客価値の創造ー』 生産性出版、350p、2018年
27. 高橋義雄 『サッカーの社会学』 日本放送出版協会、216p、1994年
30. 金森喜久男 『サッカー界における顧客の創造』 株式会社フロムワン、252p、2014年

31. 田中和宏 (2004) 『テーマパークの動向における計量的分析』 <<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/introduction/pdf/140514h.pdf>> (参照日：2019年12月23日)
32. 愛知大学 経営総合科学研究所 (2008) <<https://leo.aichi-ac.jp/~keisoken/research/DP/DP2008-01-Kadomoto.pdf>> (参照日：2019年6月4日)
33. 日経ビジネス 『V字回復に導いた「1日12回」の朝礼』
<<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19nv/00124/00001/>> (参照日：2019年6月4日)
34. NEWS ポストセブン 『ピューロランド黒字化 中華圏女子のハローキティ人気後押し』 <
https://www.news-postseven.com/archives/20130609_193176.html> (参照日：2019年6月4日)
35. 【近藤隆二郎】 滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科教授 <https://kankou-redesign.jp/pov/754/>
(参照日：2019年5月22日)
36. サイクリスト国勢調査、<http://www.tour-de-nippon.jp/series/wp-content/uploads/2019/02/cyclist_survey.pdf> (参照日：2019年5月22日)
37. 全国サイクルツーリズム連携推進協議会 <http://roots-sports.jp/service/consulting/cycletourism/> (参照日：2019年5月23日)
38. 【国土交通省】 国内におけるサイクルツーリズムの現状 (参照日：2019年5月23日)
<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/ncr/pdf01/05.pdf>
39. しまなみ海道詳細 <https://ehime-cycling.jp/Courses/shimanami.pdf> (参照日：2019年5月25日)
40. 【中国経済産業局】 サイクルツーリズムを中心とした新たな観光関連産業創出に向けた調査事業
<https://docs.google.com/a/tama.ac.jp/viewer?a=v&pid=sites&srcid=dGFtYS5hYy5qcHwyMDE5bmlhbi1kdWlu dGF6ZW1pc2FiaXN1ZW50YW11LWJhbnxneDo2MThhM2I3OTcxZWU1MzM1> (参照日：2019年9月21日)
41. 【公益社団法人日本都市計画団体】 https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/50/3/50_1130/_pdf (参照日：2019年9月1日)
42. サイクルツーリズムを取り巻く環境
<https://docs.google.com/a/tama.ac.jp/viewer?a=v&pid=sites&srcid=dGFtYS5hYy5qcHwyMDE5bmlhbi1kdWlu dGF6ZW1pc2FiaXN1ZW50YW11LWJhbnxneDoyMjI3MmYzNmQ0YjE5NTY5> (参照日：2019年9月21日)
43. 【韓国 Yanpeong, Paldang】 サイクルロードブログ
<https://m.blog.naver.com/dmsgp361/221568874694> (参照日：2019年10月1日)
44. 【韓国 Yanpeong, Paldang】 サイクルロードブログ
<https://m.blog.naver.com/kbbang81/221649500156> (参照日：2019年10月1日)
45. 【韓国 Yanpeong, Paldang】 サイクルロードブログ
<https://terms.naver.com/entry.nhn?docId=3342420&cid=58151&categoryId=58151> (参照日：2019年10月1日)
46. 東京都市長会 「多摩地域が一体となって取り組む観光地域づくりー取組報告と今後の取組方針について」 <https://www.tokyo-mayors.jp/katsudo/pdf/30seisakuteigen.pdf> (参照日：2019年11月15日)

47. 「インバウンドコト消費ラボ」 <https://chibra.co.jp/taiken/hounichi-year-trend/> (2019年1/9更新) (参照日: 2019年11月15日)
48. 「訪日ラボ」～訪日台湾人は何を目的に来ているのか～
<https://honichi.com/news/2016/05/16/honichitaiwanjinkanko/> (参照日: 2019年11月15日)
49. 「訪日ラボ」～進むサイクリングシェアのインバウンド活用東京・名古屋・大阪・福岡の訪日客向け自転車サービス5選～ <https://honichi.com/news/2017/05/01/susumusaikuringushean/> (参照日: 2019年11月15日)
50. 溝尾良隆 「観光資源論-観光対象と資源分類に関する研究」、城西国際大学紀要 16(6), 1-13, 2008.
51. ジブリ映画『耳をすませば』の舞台と、恋愛運UPの超穴場パワースポット小野神社を巡る！
<https://fan.happy-cielo.jp/powerspot/2389/><https://matome.naver.jp/odai/2133473576083474901> (参照日: 2019年12月22日)
52. サンリオピューロランドの25周年記念イベント！増田セバスチャンが手がけるカラフルな新パレードも <https://www.fashion-press.net/news/18887> (参照日: 2019年11月20日)
53. 温泉と紅葉 <https://4travel.jp/travelogue/11437766> (参照日: 2019年11月20日)
54. 江戸東京たてもの園 <https://snaplace.jp/江戸東京たてもの園/> (参照日: 2019年11月20日)
55. 多摩動物公園でチーターの5つ子公開 子ども同士でじゃれ合う様子も
<https://tachikawa.keizai.biz/headline/2820/> (参照日: 2019年11月20日)
56. 鬼太郎茶屋 ～どこから撮ってもカメラ目線！ <https://4travel.jp/travelogue/11456272>
(参照日: 2019年11月22日)
57. 拓沢の滝 <https://blog.goo.ne.jp/ogawaay/e/44f308e2ddd854039baa13ee05da37d>
(参照日: 2019年11月22日)
58. 日原鍾乳洞 <https://tokyo-trip.org/spot/visiting/tk0027/> (参照日: 2019年11月22日)
59. WOODLAND BOTHY (ウッドランド ボシー) <https://tokyoglamping.com/tokyo/02/>
(参照日: 2019年11月22日)
60. 「多摩 鳩之巢 氷川 紅葉 鳩ノ巢 氷川 紅葉」 <https://hijapanblog.wordpress.com/tag/奥多摩-鳩之巢-氷川-紅葉-鳩ノ巢-氷川-紅葉/> (参照日: 2019年11月22日)
61. 都内】昭和の懐かしい雰囲気味わえる飲み屋街・横丁7選 <https://1daytrip.jp/tokyo-deep-spot-yokocho/>
(参照日: 2019年11月22日)
62. 梅谷進康/石田易司/信達和典/松尾まどか/今井大輔/中野堅太/恩田泰輔
「高齢者の社会参画と生きがい-就労・ボランティア活動と生きがい要素に係る意識との関係-」 桃山学院大学総合研究所 https://www.andrew.ac.jp/soken/pdf_3-1/sokenk253-1.pdf (参照日: 2019年11月19日)
63. 堀 繁/木田悟/薄井允裕 『スポーツで地域を作る 初版』 東京大学出版会、275p、2007年
64. 山口泰雄 『スポーツボランティアへの招待～新しいスポーツ文化の可能性～』 世界思想社、290p、2004年
65. 笹川スポーツ財団 「スポーツライフデータ 2018」 笹川スポーツ財団、208p、2019年

66. ボランティアプラットフォーム <https://b.volunteer-platform.org/olympichistory> (参照日：2019年10月29日)
67. 林岳/西澤栄一郎/合田素行 「地域資源を活用した村づくりにおけるソーシャル・キャピタルの役割」
http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/seisaku/attach/pdf/180731_sk28_03.pdf (参照日：2019年11月20日)
68. 桜井政成 「ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタル～パットナムを超えて～」
http://www.ritsumeihuman.com/uploads/publication/ningen_14/ningen14_sakurai.pdf (参照日：2019年11月15日)
69. いこいこ糸島 <http://www.itoshima-kanko.net/aneWS/cycle-fukuoka/> (参照日：2019年1月16日)
70. 訪日ラボ-データでわかる訪日台湾人 <https://honichi.com/visitors/asia/taiwan/data/> (参照日：2019年1月17日)
71. グラン・ツール・せとうち HP：<https://www.sportsentry.ne.jp/event/t/81415> (参照日：2019年1月17日)
72. 「NSR RIDING 公式ブログ 国土縦走自転車道コースを紹介!」
<https://m.blog.naver.com/PostView.nhn?blogId=nsrriding&logNo=220463907954&proxyReferer=https%3A%2F%2Fwww.google.com%2F> (参照日：2019年1月17日)
73. 「旅行スケッチ 笑いながら走る自転車旅行、Paldang~Yanpeong」
<http://www.ktsketch.co.kr/news/articleView.html?idxno=1181> (参照日：2019年1月17日)
74. 「盲目的ブログ Paldang 自転車レンタル・自転車コース」
https://m.blog.naver.com/PostView.nhn?blogId=co_ola&logNo=220331993919&proxyReferer=https%3A%2F%2Fwww.google.com%2F (参照日：2019年1月17日)
75. 「ビタペンの食道楽 Paldang 自転車ツアー」
<https://m.blog.naver.com/PostView.nhn?blogId=bitterpan&logNo=221028920671&proxyReferer=https%3A%2F%2Fwww.google.com%2F> (参照日：2019年1月17日)
76. 広島観光ナビ <https://www.hiroshima-kankou.com/feature/island/shimanami> (参照日：2019年1月17日)
77. 「輪の国びわ湖1周 びわ湖1周の基礎知識」<https://www.biwako1.jp/basic> (参照日：2019年1月17日)
78. FRAME：<https://jitensha-hoken.jp/blog/2019/07/boso-cycling-to-go-in-b-b-base/> (参照日：2019年1月17日)
79. 「名状しがたい日記のようなもの」 <http://rimatai.blog.fc2.com/blog-entry-507.html> (参照日：2019年1月17日)
80. 「動画ミル」 <https://dougamill.com/column/whisper-of-the-heart-quotations/> (参照日：2019年1月17日)

付録1（東京八王子ビートレインズの関係者に対するヒアリング）

ヒアリング日時：令和1(2019)年7月27日13時

担当：上岡、平山、佐保、渡邊、石川、田中、新部

対象者：沢登敏也氏、望月舞子氏

場所：多摩大学 多摩キャンパス 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1-1 T-STUDIO 2階

本調査は、地域に根ざしたクラブチームの観戦行動を通じた「コミュニティ創出」の可能性についての考察を進めるために、スポーツの観戦現場におけるファンコミュニティの現状を把握することを目的とする。今回は、取締役・営業を担当している沢登敏也氏と、運営・広報をしている望月舞子氏にヒアリングを行なった。クラブの「経営理念」や、「八王子という地域が持つ特性」「ブースター同士の関係性」等に関する質問を通じて、球団の視点からみた「クラブ」「地域」「ブースター」、それぞれの相互関係についてみていく。

「東京八王子ビートレインズ(以降：トレインズ)」は、2012年11月に設立されたプロバスケットボールチームである。トレインズが所属している「B.LEAGUE」は、2016年に「ナショナル・バスケット・リーグ(NBL)」と「日本プロバスケットリーグ(bjリーグ)」が統合し、開幕した日本のプロバスケットボールリーグである。B.LEAGUEの規約の中に「チーム名および呼称には地域名が含まれているものとする」¹³と記載されていることから、B.LEAGUEも「Jリーグ」と同じように、地域を意識したクラブ運営を母体であるリーグが推奨していることがわかる。

トレインズの代表を務めている和田尚之は、自身の出身地である八王子の街を元気にするためにプロチームを創立したという。設立に向けて、資本金の獲得だけでなく、ホームタウンである八王子市の住民約2万人の署名や、3,000万円以上の協賛を集めることに成功している。

昨シーズン(2018-2019)のホームでの勝率は2割と決して良い成績とはいえないが、観客動員数の平均は1200人であった。このことを受けて球団は、『勝率』ではない部分で(住民に)受け入れられてきた」と、クラブが地域に根付いてきた実感を得ている。

トレインズは、「子どもたちに夢と未来を!」「バスケットで八王子を盛り上げる!」をクラブの理念として掲げ、バスケットボールを通じて「子ども達の明るい未来」や「さらなる地域の活性化」、そして「魅力ある街づくり」に貢献することをミッションとしている。¹⁴ また、これまでのような景気に大きく左右されるような企業スポーツ型ではなく、「ヨーロッパ型の地域に根ざした市民チームで、『八王子市民の』『八王子市民による』『八王子市民のためのバスケットボール』を目標」としているトレインズは、八王子を元気にすることを念頭に置いて、地域に根ざしたクラブ作りに取り組んでいることがわかる。実際に

会場では、「トレインズがあったから人生楽しくなった」とスタッフに対して声をかける高齢者がいる。

また、前述したミッションや目標を達成するべく、クラブを地域に根付かせるための様々な活動を行なっている。例えば、球団が運営しているアカデミーには、バスケットボールスクールとチアダンススクールを合わせて約400人が参加している。ここでは、アカデミーに通う子供を通じて、親同士の新たなつながりを創出するだけでなく、子供の親や祖父母などが試合会場に足を運ぶ「きっかけ」としての機能も果たしている。

他にも、地域におけるチームの知名度を上げるために、選手が学校を回ってバスケットボールを指導する取り組みを無償で行なっている。このような活動を通じながら積極的に周辺地域との連携も深めていくことで、「ビートレインズを中心とした地域間交流の橋渡し役」を目指している。

トレインズは創立5年目と若いクラブではあるが、球団も「ファン同士の繋がりが年々増えてきている」ことを実感していると述べていた。実際の現場においては、ホーム会場では個々人で応援していたブースター同士が、アウェイの遠征に持っていき「横断幕」をきっかけにつながっていることなど、トレインズをきっかけにブースター同士の新たなコミュニティが創出されている事例もある。また、ブースターが能動的に「どうやったらみんなが足を運んでくれるか」を考え、公式のファンミーティングなどの「観客増加を目的としたイベント」を球団に向けて提案することもあるという。

今回のヒアリングを通じて、地域に根ざしたトレインズの存在が、横断幕リレーの事例をはじめとした、「チーム」をきっかけとする新たなコミュニティの創出や、ブースターの「役割意識」「帰属意識」の醸成、更には高齢者の生活充実感にも寄与していることがわかった。

付録2 (筑波大学仲澤眞准教授へのヒアリング調査)

ヒアリング調査日時 2019年10月17日(木)

ヒアリング調査者 佐保、渡邊(随行教員 杉田文章教授)

ヒアリング対象者 仲澤眞准教授(筑波大学)

ヒアリング調査場所 筑波大学体育科学系棟 A-607

「地域スポーツ」が起因するコミュニティ形成、ソーシャルキャピタル創生の可能性について考察するため、Jリーグを前例とするという出発点から、筑波大学の仲澤眞准教授にヒアリング調査を行った。Jリーグは1993年に開幕した日本初のプロサッカーリーグである。Jリーグは開幕以来一貫して詳細な観客調査を継続している。この調査研究はスポーツ観戦ビジネスにおける市場創造の視点から行われてきたものではあるが、スタジアム来場者の

スタジアムから居住地までの距離、滞在時間、訴求点などといったソーシャルキャピタル形成との関連を伺わせる多くのデータがありうることが予見された。四半世紀来の調査主体である筑波大学仲澤研究室に足を運びヒアリングを行った。そのヒアリング内容の概要を以下に記す。

① 主に規模に起因するクラブ経営における方向性の多様性

Jリーグ開幕時からあるクラブを中心に、著名な大企業をメインスポンサーに持つクラブは資本、規模、商圏が非常に大きい。こういったクラブにおいて展開されているのは、著名な選手や大規模なイベント、主たるリーグやカップ戦による戦績によって訴求するビジネスととらえることができる。これにより、来場者の消費単価は比較的高くリピート数が低くとも集客が成立する。一方、地方に存立する小規模クラブは、商圏も狭く資本規模は小さい現状がある。何よりもホームゲームに繰り返し来場するリピーターの獲得が生命線となる。消費単価は非常に低廉であることが少なくなく、中には1回に平均500円未満の消費額となるようなケースもみられる。しかし、このようなクラブが存続するためには、大規模クラブとは一線を画す方法論が必要である。そのキーワードの一つが、「ファンコミュニティ」であるという。

我々はまずは観戦行動によって観戦者同士の間に関係性が生まれ、やがてこれが所属欲求充足の対象となるような集団になるのではないかと仮説を立てていた。この見方がソーシャルキャピタル形成、スポーツの関与・貢献の可能性を示すものであるのではないかと考えた。

② Jリーグ観戦者の同期因子に関する研究結果の概要

次に、仲澤准教授らによるアメリカの4大スポーツのように観戦文化が成熟していない日本のスポーツ観戦ビジネスにおける観戦行動の動機に関する調査研究に関するヒアリングを行った。彼らは多くの先行研究におけるモデルを参考に、まず観戦者関連の動機として、「ドラマ性」「競技の審美性」「地域への愛着」「選手への愛着」「サッカー（そのもの）への愛着」の5つを設定し、これを「魅力の段階」と位置づけこれらの要因がサポーター関連の動機である「クラブへの愛着」（これは「愛着の段階」であるとしている）に寄与していると考え、さらに、このクラブへの愛着が観戦頻度の向上、魅力因子が愛着因子に繋がる過程で性別やスタジアムの規模といった特性が影響しているという仮説モデルを立てて、これを検証している。その結果からクラブの愛着があることが、再観戦に踏み切る心理的決め手となっていること、一方地域への誇りはクラブ愛着を高める既定力があるとは認められなかったこと、クラブの地域貢献活動は、特定の観戦者層ではなく広くマスの層に訴求する可能性があることが検証された。そして、サッカーへの愛着とクラブへの愛着がより強く結びつくのは、小規模スタジアムの観戦者の場合であることが検証されたということであった。

③ ファンコミュニティに関する調査研究

さらに、我々の関心により近い調査研究とその結果について、以下のようなサジェスチョンを得た。スポーツファンはスポーツチームというブランドを中心に集団化するとし、これを「ファンコミュニティ」と呼んでいる。スポーツファンは他のファンたちと集団的に団結することに特別な価値を見出し、その結果様々な支援的活動に献身的に取り組む。この特別な価値とは、「所属の感覚」「社会的イメージ」「内集団特有の独自性」などを指しており、これらの心理的な恩恵を得る過程で社会における位置づけを認識し、ファンクラブへの入会、シーズン券の購入など、チームを財政的に応援する活動をしたり、またファン同士の連携や円滑な試合運営への協力などの非商業的な活動をしたりする傾向があるという。

仲澤准教授らによる研究の視点はスポーツクラブ、チームへの愛着の対象である「スポーツへの愛着」「選手への愛着」「地元地域への愛着」が、「チーム・アイデンティフィケーション（自分がチームの一員であるという帰属意識や価値観を獲得すること）」に直接つながるというケースばかりではない。ファンコミュニティへの同化であるファンコミュニティ・アイデンティフィケーションの過程を想定した上で、ファンコミュニティへの同化がチームへの同化に結びつくというプロセスをモデルとして仮想し、検証を試みている。この検証により、スポーツ種目、選手、地元地域への愛着は、ファンコミュニティ・アイデンティフィケーションに対して正の影響を及ぼすといった結果が得られた。

¹³ 「Bリーグ規約」 https://www.bleague.jp/about/pdf/r-02_2017_02.pdf（参照日：2019年11月23日）

¹⁴ 「東京八王子ビートルズ HP」 <https://trains.co.jp/team/>（参照日：2019年11月23日）